

日本国特許庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

JP9-2000-0026  
JC978 U.S. PTO  
09/818802  
03/27/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
いる事項と同一であることを証明する。 #6

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
with this Office.

出願年月日  
Date of Application: 2000年 3月27日

出願番号  
Application Number: 特願2000-087634

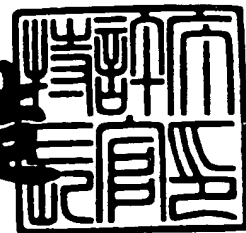
出願人  
Applicant(s): インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーシ  
ョン

CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2000年12月22日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及川耕造



出証特 2 0 0 0 - 3 1 0 7 2 4 8

【弁理士】

【氏名又は名称】 林 茂則

【電話番号】 046-277-0540

【選任した代理人】

【識別番号】 100091568

【弁理士】

【氏名又は名称】 市位 嘉宏

【選任した復代理人】

【識別番号】 100110607

【弁理士】

【氏名又は名称】 間山 進也

【選任した復代理人】

【識別番号】 100098121

【弁理士】

【氏名又は名称】 間山 世津子

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 091156

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9706050

【包括委任状番号】 9704733

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子コンテンツの証明方法、システムおよびプログラムが記録された媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツを証明する方法であって、

(a) 前記証明のサービス機関が、証人または証明書生成器に対し、証明書作成要求を送信するステップと、

(b) 前記証人または証明書生成器が、前記サービス機関の証明書作成要求に応じて、前記電子コンテンツを取得するステップと、

(c) 証明書を作成するステップと、  
を含む電子コンテンツの証明方法。

【請求項 2】 前記証明書には、前記電子コンテンツまたは前記電子コンテンツを一義的に表すデータを含む請求項 1 記載の証明方法。

【請求項 3】 前記証明方法には、さらに、

(d) 前記証明書が、前記サービス機関に蓄積されるステップまたは前記利用者に送付されるステップを含む請求項 1 または 2 記載の証明方法。

【請求項 4】 前記証明書には、前記電子コンテンツのアドレス情報および前記証明の時刻情報を含む請求項 1 ～ 3 の何れか一項に記載の証明方法。

【請求項 5】 前記証明書の作成ステップには、前記証明書に署名するステップを含み、前記署名ステップには、前記証人または証明書生成器による第 1 の署名ステップと、前記サービス機関による第 2 の署名ステップとを含む第 1 の構成、または、公証人サービス機関による署名ステップを含む第 2 の構成、の何れかの構成を有する請求項 1 ～ 4 の何れか一項に記載の証明方法。

【請求項 6】 前記署名には、公開鍵暗号方式による暗号化を用い、署名者以外の改変を不可能とした請求項 5 記載の証明方法。

【請求項 7】 前記電子コンテンツを一義的に表すデータが、ハッシュコードである請求項 2 ～ 6 の何れか一項に記載の証明方法。

【請求項 8】 前記証明書作成要求は、前記利用者の要求に応じて、単一も

しくは複数の期日に、または、単一もしくは複数の期間を定めて継続的に、前記証人または証明書生成器に送信される請求項 1 ～ 7 の何れか一項に記載の証明方法。

【請求項 9】 前記サービス機関と前記証人または証明書生成器との間の時刻は、同期がとられる請求項 1 ～ 8 の何れか一項に記載の証明方法。

【請求項 1 0】 コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツを証明するシステムであって、

証人または証明書生成装置に対し証明書作成要求を送信する手段と、

前記証明書作成要求に応じて前記電子コンテンツを取得する手段と、

証明書を作成する手段と、

を備えた電子コンテンツの証明システム。

【請求項 1 1】 前記証明書には、前記電子コンテンツまたは前記電子コンテンツを一義的に表すデータを含む請求項 1 0 記載の証明システム。

【請求項 1 2】 前記証明システムには、さらに、

前記証明書を、前記サービス機関のコンピュータシステムに蓄積する手段または前記利用者に送付する手段の何れかを備えた請求項 1 0 または 1 1 記載の証明システム。

【請求項 1 3】 前記証明書には、前記電子コンテンツのアドレス情報および前記証明の時刻情報が含まれる請求項 1 0 ～ 1 2 の何れか一項に記載の証明システム。

【請求項 1 4】 前記証明書の作成手段には、前記証明書に署名する手段を含み、前記署名手段には、前記証人または証明書生成器による第 1 の署名手段と、前記サービス機関による第 2 の署名手段とを含む第 1 の構成、または、公証人サービス機関による署名手段を含む第 2 の構成、の何れかの構成を有する請求項 1 0 ～ 1 3 の何れか一項に記載の証明システム。

【請求項 1 5】 前記署名手段には公開鍵暗号方式による暗号化手段を用い、署名者以外の改変を不可能とした請求項 1 4 記載の証明システム。

【請求項 1 6】 コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツの公開性または不改變性を証明するサービス機関のシス

テムであって、

利用者のサービス要求を受理し、前記サービス要求を解析する手段と、

証人または証明書生成器が、登録された登録者グループから、前記証人または証明書生成器を選出する手段と、

前記証人または証明書生成器に証明書作成要求を送信する手段と、

前記証人または証明書生成器から返送された証明書を受理する手段と、

前記証明書を前記利用者に送信する手段と

を備えた前記サービス機関の証明システム。

【請求項 1 7】 前記証明書の受理手段には、前記証明書に電子署名を施す手段が含まれる請求項 1 6 記載のシステム。

【請求項 1 8】 コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツの公開性または不改變性を証明する証人または証明書生成器のシステムであって、

サービス機関からの証明書作成要求を受理する手段と、

前記証明書作成要求に含まれる前記電子コンテンツのアドレスにアクセスし、前記電子コンテンツを取得する手段と、

前記電子コンテンツまたは前記電子コンテンツを一義的に表すコードを含む証明書を作成する手段と、

前記証明書を前記サービス機関に返信する手段と、

を備えた前記証人または証明書生成器のシステム。

【請求項 1 9】 前記証明書の作成手段には、前記証明書に電子署名を施す手段が含まれる請求項 1 8 記載のシステム。

【請求項 2 0】 コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツの公開性または不改變性を証明するプログラムコードが記録された媒体であって、前記プログラムコードには、

利用者または自己のサービス要求に応じて、証人または証明書生成装置に対し、証明書作成要求を送信するプログラムコードと、

前記サービス機関の証明書作成要求に応じて、前記電子コンテンツを取得するプログラムコードと、

前記電子コンテンツまたは前記電子コンテンツを一義的に表すデータを含む証明書を作成するプログラムコードと、

前記証明書を、前記サービス機関のコンピュータシステムに蓄積するプログラムコードまたは前記利用者に送付するプログラムコードの何れかと、  
を含むプログラムコードが記録された媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、電子コンテンツの証明方法、システムおよびプログラムが記録された媒体に関し、特に、電子コンテンツの公開性、不変性の証明に適用して有効な技術に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、思想感情等の表白あるいは発明等技術思想の公表、その他公開されるべきあらゆる文書図面等の情報は、紙媒体に文字・図形等を印刷した印刷物あるいは出版物として公開されるのが一般的である。このような印刷物は、裁判上の書証として扱われるほか、自由な契約を行える二者間の証拠書類、行政手続上の証拠書類、たとえば特許法における新規性喪失の証拠書類（特許法29条1項3号、30条等）として扱われる。印刷物あるいは出版物の場合、その存在あるいは公開の事実は、出版物等とその出版日を証明して立証できる。また、出版物等の改変は通常明瞭に見分けることができるため、それが改変されていないことを証明して不変性の立証も行える。

【0003】

一方、インターネット等近年の情報技術の進展に伴い、従来、印刷物等により公開されていた情報（コンテンツ）が電子コンテンツとしてネットワーク上で公開される機会が増加している。このような電子コンテンツにあっても、印刷物と同様にコンテンツ（情報）が開示される以上、前記したような証拠として活用したいという要求が存在する。

【0004】

電子コンテンツの存在を立証する手法としては、たとえば「[www.surety.com](http://www.surety.com)」等の電子公証人システムが知られている。このような電子公証人システムでは、電子コンテンツの内容をハッシュコード等に変換して、前記ハッシュコードを新聞等に発表して不特定の第三者に前記コンテンツの存在を知らしめ、電子コンテンツが存在する事実を立証する。これにより、電子コンテンツに記載の事実の立証が可能になり、たとえば電子コンテンツに著作物が含まれるようなときには著作権の発生等を立証することが可能となる。

## 【 0 0 0 5 】

ところが、電子コンテンツを前記したような証拠として活用しようとした場合、出版物とは相違する特有の問題、つまりコンテンツの証明力の問題がある。電子コンテンツの場合、一般的にはホームページ等へのアップロードは公開者（ホームページ作成者）により自主的に行われるため、公開内容および公開日の証明は公証機関等第三者による証明がなければ立証が困難である。また、ホームページ等の運営は一般的には自主的に行われるため、コンテンツの改変はホームページ運営者により自由に行うことができ、コンテンツの不改変性についても第三者の公証がなければ証拠力が弱いと考えられる。前記した通り電子コンテンツの存在性を立証する手段は既に存在するが、電子コンテンツの存在を立証するだけでは印刷物の証拠力に匹敵する証拠力を得ることはできない。たとえば電子コンテンツ記載の技術思想（発明）が特許法 2 9 条 1 項 3 号の「電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明」に該当するためには、特許庁による「インターネット等の情報の先行技術としての取り扱い運用指針」によれば、情報が「公衆に利用可能」であること、つまり、不特定の者に見得るような状態におかれることを要し、また、出願前において引用する電子的技術情報がその内容のとおりに掲載されていたことを要する。しかしながら前記した従来技術では公開性（公衆の利用可能性）は立証されず、また、出願時における不改変性を立証することはできない。

## 【 0 0 0 6 】

また、前記した特許法における先行技術の場合に限らず、電子コンテンツの公開性（公衆性）および不改変性を立証したい場合がある。しかし、前記した従来



技術では、特定の日時に特定の内容の電子コンテンツが存在したことが立証されるに止まり、その公開性、不変性（完全性、正当性）の立証は困難である。

【 0 0 0 7 】

【発明が解決しようとする課題】

本発明の目的は、ネットワーク上に存在する電子コンテンツの公開性を証拠付ける方策を提供することにある。

【 0 0 0 8 】

本発明の他の目的は、ネットワーク上に存在する電子コンテンツの不変性を証拠付ける方策を提供することにある。

【 0 0 0 9 】

本発明のさらに他の目的は、電子コンテンツの公開性あるいは不変性の証拠能力を高めることにある。

【 0 0 1 0 】

【課題を解決するための手段】

本願の発明の概略を説明すれば、以下の通りである。すなわち、本発明では、電子コンテンツの公開性の証明を希望する利用者に対して、予め登録された証人候補者の中から複数の証人または証明書生成器を選抜し、前記証人または証明書生成器に電子コンテンツの取得証明書を提供してもらうことで電子コンテンツの公開性の証明を実現する。なお、証人または証明書生成器は、登録された証人候補（証明書生成器を含む）のグループから無作為に選抜することができ、この場合には、無作為性を保証するために十分に大きな登録グループを用意することが好ましい。また、ここで証明書生成器にはたとえば証明書生成機能を備えたプロキシサーバを例示できる。

【 0 0 1 1 】

本発明においては、証明書を発行するのは、利用者は勿論サービス機関とも関係のない証人または証明書生成器（第三者）である。このため利用者と利害関係がない証人により発行された証明書の証拠能力が高くなる。また、本発明はインターネットに代表されるコンピュータネットワークを利用して証明書を多数集めることができ、証人（証明書）の数を多くすることにより、証拠能力をさらに高

めることができる。

【 0 0 1 2 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて詳細に説明する。ただし、本発明は多くの異なる態様で実施することが可能であり、本実施の形態の記載内容に限定して解釈すべきではない。なお、実施の形態の全体を通して同じ要素には同じ番号を付するものとする。

【 0 0 1 3 】

以下の実施の形態では、主に方法またはシステムについて説明するが、当業者であれば明らかなとおり、本発明は方法、システムその他、コンピュータで使用可能なプログラムコードが記録された媒体としても実施できる。したがって、本発明は、ハードウェアとしての実施形態、ソフトウェアとしての実施形態またはソフトウェアとハードウェアとの組合せの実施形態をとることができる。プログラムコードが記録された媒体としては、ハードディスク、CD-ROM、光記憶装置または磁気記憶装置を含む任意のコンピュータ可読媒体を例示できる。

【 0 0 1 4 】

本実施の形態で利用できるコンピュータシステムには、中央演算処理装置（CPU）、主記憶装置（メインメモリ：RAM(Random Access Memory)）、不揮発性記憶装置（ROM(Read Only Memory)）等を有し、これらがバスで相互に接続される。バスには、その他コプロセッサ、画像アクセラレータ、キャッシュメモリ、入出力制御装置（I/O）等が接続される。バスには、適当なインターフェイスを介して外部記憶装置、データ入力デバイス、表示デバイス、通信制御装置等が接続されてもよい。その他、一般的にコンピュータシステムに備えられるハードウェア資源を備えることが可能なことは言うまでもない。外部記憶装置は代表的にはハードディスク装置が例示できるが、これに限られず、光磁気記憶装置、光記憶装置、フラッシュメモリ等半導体記憶装置も含まれる。なお、データの読み出しのみに利用でき得るCD-ROM等の読み出し専用記憶装置もデータあるいはプログラムの読み出しにのみ適用する場合には外部記憶装置に含まれる。データ入力デバイスには、キーボード等の入力装置、マウス等ポインティングデ

バイスを備えることができる。データ入力デバイスには音声入力装置も含む。表示装置としては、CRT、液晶表示装置、プラズマ表示装置が例示できる。本実施の形態のコンピュータシステムには、パーソナルコンピュータ、ワークステーション、メインフレームコンピュータ等各種のコンピュータが含まれる。

## 【 0 0 1 5 】

本実施の形態では、コンピュータシステム間の通信に主にインターネットを用いる例を説明するが、これに代えて複数のコンピュータシステムが相互に接続されるLAN、WAN等を用いてもよい。これら接続に用いられる通信回線は、専用線、公衆回線の何れでも良い。また本発明は、単一のコンピュータシステムで実現されてもよい。

## 【 0 0 1 6 】

各コンピュータシステムで利用されるプログラムは、他のコンピュータシステムに記録されていても良い。つまり、コンピュータシステムで利用する一部のプログラムをリモートコンピュータで分散的に処理または実行できる。なお、他のコンピュータシステムに記録されたプログラムをアドレスで参照する場合には、DNS、URL等を用いることができる。

## 【 0 0 1 7 】

本明細書においてインターネットという用語には、イントラネットおよびエクストラネットも含むものとする。インターネットへのアクセスという場合、イントラネットやエクストラネットへのアクセスをも意味する。コンピュータネットワークという用語には、公的にアクセス可能なコンピュータネットワークと私的なアクセスしか許可されないコンピュータネットワークとの両方が含まれるものとする。

## 【 0 0 1 8 】

## (実施の形態 1)

図 1 は、本発明の一実施の形態である証明システムの一例を説明する概念図である。本実施の形態のシステムには、サービス機関 10、利用者 11、証人または証明書生成器 12a の集団である登録者グループ 12、コンテンツ発信機 13、電子コンテンツ 14 を含む。サービス機関 10、利用者 11、証人または証明

書生成器 1 2 a、コンテンツ発信機 1 3 は、たとえばインターネットに接続され、前記した一般的なコンピュータシステムが利用される。各コンピュータシステム間のデータの通信には、たとえば H T T P (Hypertext Transfer Protocol) が用いられ、H T M L (Hypertext Markup Language) 等の言語で記述されたデータを適当なブラウザを用いて表示できる。

【 0 0 1 9 】

サービス機関 1 0 は電子コンテンツの公開性または不改変性の証明を行う機関であり、詳細は後に説明する。

【 0 0 2 0 】

利用者 1 1 は電子コンテンツの証明サービスを受けるものであり、前記したようなコンピュータシステムを利用してサービス機関 1 0 にサービス要求（クライアント要求）を送信する。サービス要求に対して、サービス機関 1 0 のコンピュータシステムはサーバとして機能し、たとえば H T M L 形式あるいは X M L (Extensible Markup Language) 形式の文書を利用者 1 1 のコンピュータシステムに返送し、利用者 1 1 の表示画面に前記文書を表示する。

【 0 0 2 1 】

証人または証明書生成器 1 2 a はサービス機関 1 0 からの証明要求に応じて電子コンテンツの証明書を発行する者あるいはコンピュータシステムである。証人は証明書生成器 1 2 a であるコンピュータシステムを用いて自らの操作により証明書を発行する。証明書生成器 1 2 a は証人に操作されるほか、それ自体プロキシサーバとして動作するものを含む。プロキシサーバとして動作する場合には、自然人（証人）の操作は介在せず、証明書生成器 1 2 a により自動的に証明書が発行される。証明書生成器 1 2 a の詳細は後に説明する。

【 0 0 2 2 】

コンテンツ発信機 1 3 は、証明対象である電子コンテンツ 1 4 が記録されているコンピュータシステムである。電子コンテンツ 1 4 としては、たとえばホームページ等一般的なブラウザで表示される文書ファイルを例示できる。ただし、ブラウザで表示される文書ファイル（たとえば H T M L 文書、X M L 文書等）に限られず、F T P (File Transfer Protocol) を用いたデータ転送が可能なデータフ

ファイル、パソコン通信の掲示板に掲示されたデータ、ネットニュースに投稿された文書等のデータであってもよい。なお、電子コンテンツ14は、その記録形態が電子的なものであれば良く、たとえば紙媒体に記録されたものであっても、イメージリーダ等により電子データに変換されて記録される限り、電子コンテンツ14に含まれる。

#### 【0023】

図2は、実施の形態1のシステムのサービス機関および証明書生成器の一例を示したブロック図であり、図3は、証明要求受信部および証明作業管理部の一例を示したブロック図である。また、図4は、証明書作成管理部、証明書作成処理部および電子署名生成部の一例を示したブロック図である。

#### 【0024】

サービス機関10には、図2に示すように、証明要求受信部21、証明書送信部22、証明作業管理部23、通信部24、登録者選出部25、登録者データベース26、時計27および電子コンテンツ取得部28を備える。また、証明書生成器12aには、通信部29、証明書作成管理部30、電子コンテンツ取得部31、時計32、証明書作成処理部33および電子署名生成部34が備えられる。

#### 【0025】

なお、前記各部あるいは以下説明する各部のさらに詳細な部分は、コンピュータシステムにプログラムとして与えられるソフトウェア機能として実現される。ソフトウェアはコンピュータシステムのハードウェア資源を利用してこれらの機能が実現される。

#### 【0026】

証明要求受信部21は、利用者11からのサービス要求を受信する部分である。利用者11からのサービス要求には、図3に示すように、たとえば利用者アドレス211、コンテンツアドレス212、証人条件213、証明機関214、証明精度215が含まれる。

#### 【0027】

証明書送信部22は、最終的に作成された証明書を利用者11に送信する部分である。利用者11とサービス機関10とがインターネットで接続されている場

合、証明書は、H T T Pに基づいてH T M L文書等の形態で送信されるほか、F T P、電子メール等で送信されてもよい。

【 0 0 2 8 】

証明作業管理部 2 3 は、サービス機関 1 0 における証明作業を管理する部分である。図 3 に示すように、証明作業管理部 2 3 には、たとえば利用者確認部 2 3 1、利用者要求解析部 2 3 2、利用履歴 2 3 3、証明書発送部 2 3 4、証明書受理部 2 3 5、証人作業要請部 2 3 6、時刻管理部 2 3 7 が含まれる。各部の機能は後にする方法の説明において詳述する。

【 0 0 2 9 】

通信部 2 4 は、証人のコンピュータシステムである証明書生成器 1 2 a またはプロキシサーバとして機能する証明書生成器 1 2 a と通信するための制御機能を有する部分である。通信部 2 4 を介して証明書生成器 1 2 a に証明要求が送信される。インターネットを介して通信する場合には、H T T Pに基づいてH T M L文書等の形態で証明要求が送信されるほか、F T P、電子メール等で送付されてもよい。

【 0 0 3 0 】

登録者選出部 2 5 は、利用者 1 1 の要求を利用者要求解析部 2 3 2 で解析した結果、適当と判断される登録者を必要数だけ選抜する。選抜には登録者データベース 2 6 を参照する。登録者として自然人を選抜するかプロキシサーバを選択するか、あるいは登録者を地域条件によって絞り込むか等がここで判断される。登録者が自然人である場合には年齢、性別、職業、等の条件で絞り込みを行っても良い。なお、ここに挙げた条件はあくまでも例示であり、他の条件が付加されても良いことは勿論である。また、登録者データベース 2 6 には、登録者の種類（自然人あるいはプロキシサーバ）、地域、年齢、性別、職業等前記条件のほか、証明履歴その他必要な情報が蓄積されていることは勿論である。登録者データベース 2 6 はサービス機関 1 0 の内部に記憶されている必要はなく、適当なU R L等のアドレスで特定される外部の記憶領域に記録されてもよい。

【 0 0 3 1 】

時計 2 7 は、システム内に備えられている時計である。時計 2 7 はサービス機

関 1 0 の内部に備えられる必要はなく、外部の時計サービス機関の時計が参照されてもよい。

【 0 0 3 2 】

電子コンテンツ取得部 2 8 は、サービス要求に含まれているコンテンツアドレスの電子コンテンツをサービス機関自ら取得するための取得部である。電子コンテンツ取得部 2 8 は、記録されている電子コンテンツに適合したプロトコルに基づいてデータを取得できる機能を有する。たとえば、電子コンテンツが HTML 文書であれば HTTP を用いて電子データを取得できる。なお、ここで取得された電子コンテンツは、証人あるいはプロキシサーバにより取得された電子コンテンツとの同一性の判断に用いられる。

【 0 0 3 3 】

通信部 2 9 は、サービス機関 1 0 のコンピュータシステムと通信するための制御機能を有する部分であり、通信部 2 4 と同様な構成を有する。

【 0 0 3 4 】

証明書作成管理部 3 0 は、証人またはプロキシサーバの証明書生成器 1 2 a において証明書の作成を管理する部分であり、図 4 に示すように、証明要求に含まれるコンテンツアドレスを参照して電子コンテンツ取得部 3 1 を介し電子コンテンツ 3 0 2 を取得する。また、時計 3 2 から時刻 3 0 3 を取得する。なお、電子コンテンツ取得部 3 1 は電子コンテンツ取得部 2 8 と同様な構成を有する。

【 0 0 3 5 】

時計 3 2 は証明書生成器 1 2 a のシステム内に備えられている時計である。時計 3 2 は証明書生成器 1 2 a に備えられる必要はなく、外部の時計サービス機関の時計が参照されてもよい。

【 0 0 3 6 】

証明書作成処理部 3 3 は、証明書の作成処理を行う。証明書作成処理部 3 3 では、証明要求に含まれているコンテンツアドレス 2 1 2 と、取得された電子コンテンツ 3 0 2 と、取得された時刻 3 0 3 とを 1 つの纏まったデータ 3 3 1 に生成し、この一纏まりのデータ 3 3 1 を電子署名生成部 3 4 に引き渡す。

【 0 0 3 7 】

電子署名生成部 34 は、前記一纏まりのデータ 331 に電子署名を施す機能を持つ。電子署名生成部 34 では、一纏まりのデータ 331 からハッシュ関数器 341 を通してハッシュコード 342 を生成する。さらに固有の秘密鍵暗号化手段 343 でハッシュコードを暗号化する。暗号化されたハッシュコード 344 には、公開鍵認証サーバ 36 に登録されている公開鍵 345 が付されて証明書作成処理部 33 に返送される。

## 【0038】

証明書作成処理部 33 では、返送された暗号化ハッシュコード 344 と公開鍵 345 をデータ 331 (コンテンツアドレス 212、電子コンテンツ 302、時刻 303 を含む) に付加して証明書 332 を作成する。

## 【0039】

このように電子コンテンツ 302 のデータを含むデータ 331 をハッシュコード 342 に変換することにより、一般的に膨大なデータ量である電子コンテンツ 302 をデータ量の小さなハッシュコード 342 に変換して内容の同一性を判断しやすくすることができる。すなわちハッシュコードに変換すれば、変換前のデータがわずかに相違する場合でも、変換後のハッシュコードでは大きな変化として現れるので、複数の証明書を比較した場合に仮に電子コンテンツに改変が加えられていたときには、その改変がハッシュコードの大きな変化として現れる。

## 【0040】

なお、ここではハッシュコード 342 を用いているが、ハッシュコードに限らず、データを一義的に表すことができるその他のデータ変換法を用いても良い。また、図 5 に示すように、ハッシュコードを用いなくても良い。この場合、一纏まりのデータ 331 をすべて秘密鍵暗号化手段 343 で暗号化し、暗号化コンテンツアドレス 346、暗号化電子コンテンツ 347、暗号化時刻 348 に公開鍵 345 を付加して証明書 332 としても良い。

## 【0041】

次に、本発明の証明方法を説明する。本発明の証明方法の概要は、図 1 を用いて説明すれば以下の通りである。サービスの利用者 11 はサービス機関 10 に対してサービスを要求する(図中(1)のステップ)。この際、利用者 11 は、サ



ービス要求に際して証明対象の電子コンテンツを配信しているコンテンツ発信機  
のアドレスを送信し、必要であれば証人に関する諸条件を送信する。

## 【 0 0 4 2 】

次に、サービス機関 1 0 は、事前に登録されている証人または証明書生成器 1  
2 a からなる登録者グループ 1 2 の中から条件に適合する証人または証明書生成  
器 1 2 a を選出する（図中（2）のステップ）。この選出は無作為に行える。こ  
の際、サービス機関 1 0 は選出された証人または証明書生成器 1 2 a に対して証  
明対象のアドレスを指定して、コンテンツの公開を証明するように要求する。

## 【 0 0 4 3 】

次に、証人またはプロキシサーバ（証明書生成器 1 2 a）はコンテンツ発信機  
1 3 に対してコンテンツを要求する（図中（3）のステップ）。

## 【 0 0 4 4 】

次に、コンテンツが公開されていれば証明対象の電子コンテンツ 1 4 が証人ま  
たはプロキシサーバ（証明書生成器 1 2 a）に送信される（図中（4）のステッ  
プ）。

## 【 0 0 4 5 】

次に、電子コンテンツ 1 4 を閲覧した証人または証明書生成器 1 2 a はタイム  
スタンプを電子コンテンツ 1 4 に添付し、電子署名などサービス機関 1 0 の関知  
しない不可変処理を施してサービス機関 1 0 に送信する（図中（5）のステッ  
プ）。これにより証明書の作成と返信が行われたこととなる。

## 【 0 0 4 6 】

次に、証人または証明書生成器 1 2 a から受け取った証明書を単独でまたはひ  
とつにまとめ、サービス機関 1 0 が独自の不可変処理を施した後に利用者 1 1 に  
転送する。証明書には証人の選出条件を添付できる。

## 【 0 0 4 7 】

このように閲覧した電子コンテンツ 1 4 に証人（またはプロキシサーバ）の不  
改変処理だけでなくサービス機関 1 0 の不改変処理をも行うので、証明書の改変  
は、利用者 1 1、第三者はもとよりサービス機関 1 0、証人（またはプロキシサ  
ーバ）1 2 a にとってもきわめて困難である。これにより証明書の有効性を高め

ることができる。また、多数の証明書が集められ、コンテンツの内容の同一性が多数の証明書により証明された場合には、当該証明書によりコンテンツ内容の存在性（同一性）が立証できることとなる。なお、証明書の数が増すに従い、証拠能力が高まるものと考え得る。

## 【 0 0 4 8 】

また、証明書を継続的に収集し、その内容が同一であることが証明されれば、当該期間の不変性も証明されたことになる。

## 【 0 0 4 9 】

以下フローチャートに従って、本発明の方法を詳細に説明する。図 6 は本発明の方法の全体フローを示したフローチャートである。

## 【 0 0 5 0 】

本発明の方法は、利用者 1 1 からのサービス要求によりサービスが開始する。まず、サービス機関 1 0 のサーバが利用者 1 1 からのサービス要求を受けると、サーバは利用者の確認を開始する（ステップ 5 0 0）。利用者の確認は証明作業管理部 2 3 の利用者確認部 2 3 1 で行い、利用履歴 2 3 3 を参照する。利用者が正当な利用者であるか否かの判断を行い（ステップ 5 0 1）、正当利用者である場合には次ステップ 5 0 2 に進み、正当利用者でない場合はエラー処理を行って終了する（ステップ 5 0 3）。

## 【 0 0 5 1 】

次に、利用者のサービス要求の内容を解析する（ステップ 5 0 2）。サービス要求の解析は証明作業管理部 2 3 の利用者要求解析部 2 3 2 で行う。解析の結果、利用者の要求が妥当（サービス可能）であるか否かの判断を行い（ステップ 5 0 4）、妥当であれば次ステップ 5 0 5 に進み、妥当でない場合にはエラー処理を行って終了する（ステップ 5 0 6）。

## 【 0 0 5 2 】

次に、登録者の選出を行う（ステップ 5 0 5）。登録者の選出は登録者選出部 2 5 で行う。選出者がいるか否かの判断を行い（ステップ 5 0 7）、選出者がいる場合には次ステップ 5 0 8 に進み、いない場合にはエラー処理を行って終了する（ステップ 5 0 9）。

## 【 0 0 5 3 】

次に、証明作業を行う（ステップ 5 0 8）。証明作業は、証人作業要請部 2 3 6 からの証明要求の発送と、証明要求を受けた証人側に作業からなる。

## 【 0 0 5 4 】

次に証人側から証明書の作成されるか否かの判断を行う（ステップ 5 1 0）。証明書が作成された場合には、次ステップの証明書受理作業（ステップ 5 1 1）に進み、証明書が作成されない場合には、新たな登録者を選出するためにステップ 5 0 5 に戻る。

## 【 0 0 5 5 】

送付された証明書は証明書受理作業に付される（ステップ 5 1 1）。その後証明書が受理されるか否かの判断を行い（ステップ 5 1 2）、証明書が受理された場合には次ステップの証明書発送作業（ステップ 5 1 3）に進み、証明書が受理されない場合には新たな登録者を選出するためにステップ 5 0 5 に戻る。

## 【 0 0 5 6 】

次に証明書発送作業に進み（ステップ 5 1 3）、その後証明期間が終了したか否かの判断を行う（ステップ 5 1 4）。証明期間が終了していない場合にはタイマー 5 1 5 を参照して新たな証明時刻に登録者選出（ステップ 5 0 5）に戻り、前記証明作業を繰り返す。証明期間が終了している場合には、サービスを終了する（ステップ 5 1 6）。

## 【 0 0 5 7 】

以下、さらに詳細に、前記各ステップの詳細を説明する。図 7 は、利用者がサービス要求をする場合の利用申請ダイアログの一例を示す表示図である。

## 【 0 0 5 8 】

利用者 1 1 がサービス機関 1 0 にサービス要求を出す場合には、ダイアログ 8 0 0 に必要事項を記入して送信することにより行える。記入事項としては、たとえば証明対象の電子コンテンツ 1 4 が記録されているアドレスを入力フィールド 8 0 1 に記入する。アドレスはたとえば URL で記入する。本実施の形態では「<http://www.ibm.com>」が指定されている。また、利用者 1 1 のプロフィールとして、利用者アドレスを入力フィールド 8 0 2 に記入する。ここでは「test@trl.i

bm.com」の電子メールアドレスが記入されている。また、証明条件として、期間、精度、必要証明数、証人の国籍、年齢、職業、証明履歴を各々入力フィールド 8 0 3 ~ 8 0 9 に入力する。なお、ここで示した証明条件はあくまでも例示でありこのすべてを必要とするものではない。また、その他の証明条件を付加することもできる。

#### 【 0 0 5 9 】

入力が終了すれば、「OK」ボタン 8 1 0 を押してデータを送信する。送信をキャンセルする場合には「Cancel」ボタン 8 1 1 を押してキャンセルする。

#### 【 0 0 6 0 】

なお、ここでは利用者 1 1 のコンピュータシステムにインストールされたアプリケーションプログラムの一部の機能として実現されるような入力ダイアログ 8 0 0 を例示したが、たとえば適当なブラウザに入力画面用の表示文書を表示させてもよい。

#### 【 0 0 6 1 】

「OK」ボタン 8 1 0 を押すことにより、各入力フィールドに入力されたデータはサービス機関 1 0 のサーバに送信される。データを受け取ったサービス機関のサーバは利用者確認を開始する（ステップ 5 0 0）。図 8 は、利用者確認ステップの詳細を示したフローチャートである。

#### 【 0 0 6 2 】

まずサービス要求（入力データ）に含まれる利用者のアドレス（返信アドレス）を確認する（ステップ 5 1 7）。返信アドレスに確認メールを送信し、当該アドレスに確認メールが到達可能か否かを判断する（ステップ 5 1 8）。メール到達が可能であれば次ステップ 5 1 9 に進み、メール到達が不可能であればエラー処理を行って処理を終了する（ステップ 5 2 0）。

#### 【 0 0 6 3 】

次に、利用者の利用履歴を確認する（ステップ 5 1 9）。利用履歴確認は、利用履歴ファイル 2 3 3 を参照して、当該利用者 1 1 の過去の利用が妥当か否かで判断する（ステップ 5 2 1）。過去の利用が妥当でない場合、たとえば過去に料金の不納等がある場合には利用履歴ファイル 2 3 3 にその旨のデータが利用者ご

とに蓄積されており、このデータに基づいて今回利用の妥当性を判断する。過去の利用が不当の場合には、エラー処理を行い（ステップ523）、過去に不当な利用がない場合には今回の利用を許可することとして次ステップ522に進む。なおエラー処理には利用できない旨のメッセージ送信を含むことができる。

#### 【0064】

次に、手数料の支払い方法の確認を行う（ステップ524）。支払い方法はクレジットカードによる決済、電子マネー、チケットによる決済等ネットワーク上で利用できる決済サービスのほか、利用者ごとの決済口座等を設けて口座残高管理により行う等任意の決済方法を採用することができる。その後、支払い能力が信頼できるか否かの判断を行い（ステップ524）、信頼に足る場合には利用者確認を終了して次ステップに進む（ステップ525）。支払い能力が信頼に足りない場合はエラー処理を行って終了する（ステップ526）。

#### 【0065】

図9は利用者要求を解析するステップ（ステップ502）の詳細を示したフローチャートである。利用者11からのサービス要求（入力データ）に含まれる時刻精度に着目し（ステップ527）、要求時刻精度としてストアする（ステップ528）。同様に入力された証明期間を要求証明機関として、証人数を要求証人数として、証人条件を要求証人条件として、証明コンテンツアドレスを要求証明コンテンツアドレスとしてストアする（ステップ529～536）。なお、その他の要求事項がある場合には適宜要求項目として同様にストアできることは勿論である。また、各要求事項（要求データ）をストアする際に、要求が妥当か否かの判断をすることができる。たとえば時刻精度が実現不可能な程度に高い場合（たとえば0.01秒等）、証明機関が実現不可能な程度に長い場合（たとえば100年等）、証人数が登録者グループの総数を超えるような場合には不当な要求に該当する。不当な要求の場合にはエラー処理により処理を終了できる。また、証人の種類として、自然人であるかプロキシサーバであるかを選択することもできる。

#### 【0066】

利用者の要求がサービス可能な範囲にある場合には、要求証明コンテンツアド

レスの確認を行う（ステップ537）。これはサービス機関自らが証明対象の電子コンテンツの存在確認を行うものであり、コンテンツの取得を試みて取得可能であるか否かの判断を行うことにより判断する（ステップ538）。コンテンツの取得に成功すればコンテンツの存在が推認され、利用者要求の解析ステップを終了する（ステップ539）。取得に失敗した場合にはその後の証人作業を進めても無駄になる可能性が極めて大きいのでエラー処理を行い、処理を終了する（ステップ540）。

## 【0067】

図10は、登録者選出のステップ（ステップ505）の詳細を示したフローチャートである。登録者の選出は、登録者データベース26を参照して行う。登録者データベース26には、登録者の地域、年齢、性別、職業、さらに証明履歴等がデータベース化されて記録されている。本ステップでは、これら登録者のデータベースにより、利用者の要求に従った登録者を選別する。すなわち利用者要求の地域、年齢等の条件により、地域条件の絞り込み（ステップ541）、年齢条件の絞り込み（ステップ542）、性別条件の絞り込み（ステップ543）、職業条件の絞り込み（ステップ544）、証明履歴条件の絞り込み（ステップ545）を行う。なお、これら条件に絞り込む順番は任意であり、またすべての条件を適用する必要はない。逆にその他の絞り込み条件を付加しても良い。

## 【0068】

次に、証人（登録者）の条件に適合する選出者がいるか否か（必要な数の選出者が選抜されたか否か）を判断する（ステップ546）。必要登録者の選出ができた場合には、次ステップ547に進み、選出できなかった場合にはエラー処理を行って終了する（ステップ549）。登録者が選出された場合には、その中からさらに乱数を用いて無作為に登録者を選出し（ステップ547）、登録者の選出を終了する（ステップ548）。このように所定の条件で絞り込むことにより利用者の要求を満足しつつ、要求の範囲内で無作為に登録者を選抜することにより、証人選抜の恣意を排除して公平性を担保できる。なお、前記絞り込みの条件は必須のものではなく、また、他の絞り込み条件を付加しても良い。また、登録者の選抜は無作為に行う必要はなく、たとえば登録者のシステム条件等で順位付け

してこの順位の順番で選抜しても良い。あるいは選抜回数を均一化するために既選抜回数の少ない順に選抜してもよい。

#### 【0069】

図11は、証明作業の詳細を示したフローチャートである。まず、サービス機関10から証人に対して証人作業の要請を行う（ステップ550）。要請は、前記した登録者選出作業で選出された証人（または証人機能を自動的に実現するプロキシサーバ）に対して行う。また要請は図12に示すようなダイアログ820を証人の表示画面に表示して行うことができる。図12は、証人作業を行う意思確認のダイアログの一例を示した表示図である。ダイアログ820には証人に対する証明書作成を要請する旨のメッセージとともに、「OK」ボタン821、「Cancel」ボタン822を表示する。証人は要請を受け入れる場合には「OK」ボタン821を押すことにより意思表示する。要請を受け入れない場合には「Cancel」ボタン822を押すこととなる。

#### 【0070】

前記「OK」または「Cancel」により、証人が証人作業を受け入れたか否かをサービス機関10は判断し（ステップ551）、受け入れた場合には次ステップ552に進み、受け入れない場合にはエラー処理を行って処理を終了する（ステップ553）。

#### 【0071】

なお、証人側のシステムがプロキシサーバである場合には、所定のプログラムにより証人作業を行うか否かを判断して、自動的に「OK」または「Cancel」データをサービス機関のサーバに返送することができる。

#### 【0072】

次にサービス機関10のシステムは時計同期をとる（ステップ552）。時計同期は、サービス機関のシステムと証人側のシステムの時計を合わせるためのものであり、標準となる外部時計を参照して行う。外部時計のサービスとしてたとえば「[www.eecis.udel.edu/~ntp/](http://www.eecis.udel.edu/~ntp/)」を例示できる。図13は、時計同期の際に用いられる外部時計のシステムを表すブロック図（図13（a））と時計同期の方法を示すフローチャート（図13（b））である。まず、サービス機関のシステ

ムは利用する時計サービスの選出を行い（ステップ 5 5 8）、当該時計サービスの利用を試みてサービスが利用できるか否かを判断し（ステップ 5 5 9）、サービスが利用できなければ他の時計サービスの利用を試み（ステップ 5 6 1）、サービスが利用できた場合には証人側に時計サービスのアドレスを送信する（ステップ 5 6 0）。証人側では、当該アドレスの時計サービスを利用して自己の時計あわせを行い（ステップ 5 6 2）、サービスが利用できたか否かを判断した上で（ステップ 5 6 3）、サービス利用できた場合にはサービス機関に正常終了した旨の返信を行い（ステップ 5 6 4）、サービスが利用できない場合にはエラーした旨の返信をサービス機関に返す（ステップ 5 6 6）。この場合他の時計サービスの利用を試みることができる。

#### 【 0 0 7 3 】

なお、ここでは外部の時計サービスを利用して時計同期を行う方法を説明したが、内部時計を用いて同期を図っても良い。図 1 4 は、内部時計を利用して時刻同期を図るシステムを表すブロック図（図 1 4（a））と、方法を示すフローチャート（図 1 4（b））である。サービス機関 1 0 と証人 1 2 a の各々のシステムに時刻同期処理部 2 3 a、3 0 a を備える。まず、サービス機関の時計 2 7 から時刻を取得し（ステップ 5 6 7）、平均パケット伝送時間を計測する（ステップ 5 6 8）。その後サービス機関から証人に時刻を送出し（ステップ 5 6 9）、証人側のシステムはサービス機関からの時刻を受信する（ステップ 5 7 0）。証人側のシステムでは、内部時計 3 2 と受信したサービス機関からの時刻および平均パケット伝送時間を勘案して証人側の時刻を修正する（ステップ 5 7 1）。この場合、証人の時刻は修正された時刻を用いることになる。

#### 【 0 0 7 4 】

このようにして時計の同期を図った後、図 1 1 に示す通り、サービス機関から証人に証明条件の送信を行う（ステップ 5 5 4）。証明条件には電子コンテンツのアドレスが含まれる。また、証明条件には証明書の作成様式、たとえばハッシュ関数を用いてハッシュコードを生成するか等の情報を含めることができる。

#### 【 0 0 7 5 】

次に、証人は証明書の作成を行う（ステップ 5 5 5）。図 1 5 は証明書作成の



ステップを詳細に示したフローチャートである。

【0076】

まず、証人は、証明条件送信のステップ（ステップ554）で送付されたコンテンツアドレスにアクセスし、電子コンテンツ14の取得を試みる（ステップ572）。電子コンテンツ14が取得できたか否かを判断し（ステップ573）、取得できた場合には次ステップ576に進む。取得できなかったときには再試行を行い（ステップ574）、再度ステップ572に戻る。再試行回数が所定の回数に達した場合には電子コンテンツの取得が失敗したと判断しエラー処理を行って処理を終了する（ステップ575）。

【0077】

電子コンテンツの取得の後、時刻の取得を試みる（ステップ576）。時刻が取得できたか否かを判断し（ステップ577）、取得できた場合には次ステップ580に進む。取得できなかったときには再試行を行い（ステップ578）、再度ステップ576に戻る。再試行回数が所定の回数に達した場合には時刻の取得が失敗したと判断しエラー処理を行って処理を終了する（ステップ579）。

【0078】

次に、取得された電子コンテンツと時刻をコンテンツアドレスとともに一纏まりのデータ331にまとめる（ステップ580）。その後電子署名を施して（ステップ581）、証明書の作成ステップを終了する。

【0079】

図16は、電子署名を施す前段階の証明書作成ダイアログを示す表示画面図である。ダイアログ830には、電子コンテンツのアドレスがフィールド831に表示され、証明対象である電子コンテンツ14が表示フィールド832に表示されている。また、当該アドレスにアクセスした結果の表示すなわちコンテンツに対して証明を与えるかどうかを問うメッセージとともに、「OK」ボタン834、「Cancel」ボタン835を表示し、証明書発行の確認を促す。ここで証人が「OK」ボタン834を押せば電子署名が施されて証明書が発行されることとなる。

【0080】

図17は、電子署名のステップを詳細に示したフローチャートである。ステッ

ブ 5 8 0 でコンテンツアドレス、電子コンテンツおよび時刻からなるデータを生成した後、このデータのハッシュコードを生成する（ステップ 5 8 2）。ハッシュコードに変換することにより証明書間の同一性をハッシュコードを参照して判断することが可能になり、判断を容易にできる。なお、前記システムの説明部分で述べた通り、必ずしもハッシュコードに変換する必要はない。また、データが一義的に変換される要件を満たせば、ハッシュ関数以外の関数を用いてもよい。ハッシュに変換しない場合、その他の関数を用いてコード変換を行う場合は、コンテンツアドレス、電子コンテンツおよび時刻からなるデータあるいはその変換コードが次ステップで暗号化されることは言うまでもない。

## 【 0 0 8 1 】

その後ハッシュコードを秘密鍵で暗号化する（ステップ 5 8 3）。証人しか知りえない秘密鍵を用いてハッシュコードを暗号化することにより、証明書の改変が証人以外には実質的に不可能になる。なお、後に説明するように証明書はサービス機関によってさらに秘密鍵で暗号化される。2 重に暗号化されるため、利用者に提供される段階での証明書は証人あるいはサービス機関であっても改変は不可能である。この結果、証明書の不改変に対する信頼性を高めることができる。

## 【 0 0 8 2 】

次に、秘密鍵で暗号化されたハッシュコードに電子コンテンツ、コンテンツアドレスおよび時刻を添付して（ステップ 5 8 4）電子署名を終了する。このようにして証人作業段階での証明書が生成される。なお、証明書には公開鍵登録サービス機関の公開鍵を添付できる。これにより証明書の通信を暗号化して安全に通信できる。

## 【 0 0 8 3 】

上記の通り作成された証明書は、図 1 1 に示すようにサービス機関の証明作業管理部 2 3 に返信される（ステップ 5 5 6）。このようにして証明作業が終了する。

## 【 0 0 8 4 】

図 1 8 は証明書受理作業のステップを詳細に示したフローチャートである。サービス機関のサーバは、証人から返信された証明書を受け取ると、証明作業の依

頼時刻と証明書に添付された時刻と現在時刻とを比較し（ステップ585）、時刻差が利用者の要求を満たしているか否かを判断する（ステップ586）。要求が満たされているときには次ステップ587に進み、要求が満たされていないときにはエラー処理を行って処理を終了する（ステップ588）。

#### 【0085】

次に、証明書に添付された電子コンテンツの内容とサービス機関が先に取得した電子コンテンツの内容とを比較する（ステップ587）。証明書のコンテンツと取得したコンテンツの内容が一致しているか否かを判断し（ステップ589）、一致している場合には次ステップ590に進み、一致しない場合にはエラー処理を行って終了する（ステップ591）。なお、コンテンツの同一性の判断にはハッシュコードを用いることができる。また、証明書が複数存在する場合にはサービス機関が先に取得したコンテンツに代えて複数証明書同士を比較することができる。

#### 【0086】

次に、証明書の証人署名を確認する（ステップ590）。証人署名が正しいか否かを判断し（ステップ592）、署名が正しいときにはサービス機関の電子署名を加えて（ステップ593）、証明書の受理ステップを終了する。証明書の電子署名が正しくない場合にはエラー処理をして終了する（ステップ594）。

#### 【0087】

このように証人の署名に加えてサービス機関が署名を加えることにより、第三者、利用者は勿論、サービス機関、証人ともに証明書に改変を加えることは不可能になる。これにより証明書の信頼性を高く保つことができ、証明書の証拠の成立性を高くすることができる。

#### 【0088】

なお、電子署名には、たとえば「[www.moj.go.jp/PUBLIC/MINJI02/pub\\_minji02\\_04.htm](http://www.moj.go.jp/PUBLIC/MINJI02/pub_minji02_04.htm)」で提供されているサービスを例示できるがこれに限られず、署名物の不変性を担保できるものであればどのような電子署名であっても良い。

#### 【0089】

図19はサービス機関により作成された最終的な証明書の一例を示した表示画

面図である。フレーム 8 4 0 内のフィールド 8 4 1 にコンテンツの発行者、証明日等書誌的事項が表示され、電子コンテンツがフィールド 8 4 2 に表示されている。さらに証人およびサービス機関によるハッシュコードがフィールド 8 4 3 に表示されている。

#### 【 0 0 9 0 】

なお、図 2 0 に示すように、複数のコンテンツを 1 つの証明書内に表示することもできる。図 2 0 には、フレーム 8 5 0 内のフィールド 8 5 1 にコンテンツの発行者、証明日等書誌的事項が表示され、複数の電子コンテンツがフィールド 8 5 2 ～ 8 5 5 に表示されている。さらに証人およびサービス機関によるハッシュコードがフィールド 8 5 6 に表示されている。

#### 【 0 0 9 1 】

図 2 1 は証明書発送作業のステップを詳細に示したフローチャートである。サービス機関 1 0 が利用者 1 1 に証明書を発送するに際して、公証人サービスを利用するか否かの判断をする（ステップ 5 9 5）。公証人サービスを利用する場合には公証人サービス（ステップ 5 9 6）を利用した後に次ステップ 5 9 7 に進み、サービスを利用しない場合にはステップ 5 9 6 をパスしてステップ 5 9 7 に進む。次に証明書蓄積サービスを利用するか否かを判断し（ステップ 5 9 7）、サービスを利用する場合には証明書蓄積サービス（ステップ 5 9 8）を利用した後に次ステップ 5 9 9 に進み、サービスを利用しない場合にはステップ 5 9 8 をパスしてステップ 5 9 9 に進む。最後に利用者 1 1 に証明書を発送する（ステップ 5 9 9）。

#### 【 0 0 9 2 】

このようにして本発明の証明方法を終了する。このような方法により、前記したシステムを用いて電子コンテンツの存在証明を収集することができる。これにより電子コンテンツの存在は勿論、継続的に同一の電子コンテンツが存在していたこと、つまり電子コンテンツの不変性を証明できる。また、証人あるいはプロキシサーバは、利用者にとっては無関係の第三者であり、電子コンテンツが厳密な意味でも公開されていたことが立証できる。つまり、既存の証明機関による証明であっても、証明機関に対して公開されているとはいえ、公衆に公開されて

いるとは厳密には言えない。しかし本発明の証人あるいはプロキシサーバは不特定の第三者であり公衆とみなせる存在である。よって公衆たる証人等に公開されていることから電子コンテンツが厳密な意味でも公開されていたこと（公衆性）が証明できたことになる。

## 【 0 0 9 3 】

なお、証明期間が長期に渡る場合には、特定の期日を中心に前記証明書または複数の証明書群によって電子コンテンツの同一性が証明されるほか、特定の期日を境に電子コンテンツが改変されたことも立証しうる。つまり、継続的に証明書を収集し、ある期日を境に証明書に添付される電子コンテンツまたはそのハッシュコードが変化しているときには、その期日をもって電子コンテンツが改変されたことを立証できる。言い換えれば、その期日の前の不改変性と、改変の期日と、その期日後の不改変性を証明できる。さらに改変が複数回に渡るときには、改変の期日および同一性が保たれている期間を立証できる。

## 【 0 0 9 4 】

なお、証人の登録は以下のようにして行える。図 2 2 は証人登録のシステムを示すブロック図（図 2 2（a））およびその方法を示すフローチャート（図 2 2（b））である。証人登録はサービス機関 1 0 と証明書生成器 1 2 a とを用いて行える。サービス機関 1 0 のサーバには登録者データベース 4 0、証人登録管理部 4 1、通信部 4 2 を備え、証明書生成器 1 2 a には通信部 4 3、証人登録部 4 4 を備える。まず、証明書生成器 1 2 a から通信部 4 3、4 2 を介して証人の登録申請をサービス機関に発し、サービス機関はこれを受理する（ステップ 6 0 0）。サービス機関は証人登録管理部 4 1 でこれを審査し（ステップ 6 0 1）、登録者要件を満たすか否かを判断する（ステップ 6 0 2）。要件を満たす場合には登録者データベース 4 0 に登録して終了し（ステップ 6 0 3）、要件を満たさない場合にはエラー処理をして終了する（ステップ 6 0 4）。

## 【 0 0 9 5 】

## （実施の形態 2）

図 2 3 は、本発明の他の実施の形態である証明システムの一例を示した概念図である。本実施の形態のサービス機関 1 0、利用者 1 1、登録者グループ 1 2、

証人または証明書生成器 1 2 a、コンテンツ発信機 1 3、証明対象の電子コンテンツ 1 4 は実施の形態 1 と同様である。本実施の形態では、電子公証サービス機関 9 0 0 を利用する。電子公証サービス機関 9 0 0 は、たとえば「www.surety.com」で提供されているような公証人サービスをいい、実施の形態 1 の電子署名に代えて、公証人の信用性を利用して証明書の証明価値を担保するものである。以下実施の形態 2 の説明において実施の形態 1 と同様な場合には説明を省略する。

## 【 0 0 9 6 】

図 2 4 は、実施の形態 2 のシステムのサービス機関および証明書生成器の一例を示したブロック図であり、図 2 5 は、証明書作成管理部および証明書作成処理部の一例を示したブロック図である。本実施の形態のサービス機関 1 0（証明要求受信部 2 1、証明書送信部 2 2、証明作業管理部 2 3、通信部 2 4、登録者選出部 2 5、登録者データベース 2 6、時計 2 7 および電子コンテンツ取得部 2 8）は、実施の形態 1 と同様であり、証明書生成器 1 2 a には、実施の形態 1 と同様な通信部 2 9、証明書作成管理部 3 0、電子コンテンツ取得部 3 1、時計 3 2 および証明書作成処理部 3 3 を備える。

## 【 0 0 9 7 】

本実施の形態 2 では、証明サービスの方法およびシステムにおいて公証人サービス機関 9 0 0 を構成要件として含む。実施の形態 1 で説明したように証明作業管理部 2 3 および証明書作成処理部 3 3 では、各々サービス機関 1 0 および証明書生成器 1 2 a における電子署名を行ったが、本実施の形態では、電子署名に代えて公証人サービス機関 9 0 0 の公証を用いる。このため本実施の形態のシステムでは実施の形態 1 の電子署名生成部 3 4 を含まない。

## 【 0 0 9 8 】

図 2 5 に示すように、証明書作成管理部 3 0 では、実施の形態 1 で説明したコンテンツアドレス 2 1 2、電子コンテンツ 3 0 2、時刻 3 0 3 に加えて証人プロフィール 9 0 1 を用意する。

## 【 0 0 9 9 】

証明書作成処理部 3 3 では、これらコンテンツアドレス 2 1 2、電子コンテンツ 3 0 2、時刻 3 0 3 および証人プロフィール 9 0 1 からデータ 9 0 2 を生成し

、このデータ 9 0 2 を電子公証サービス機関 9 0 0 に送付して、認証申請を行う。認証されたデータは証明書 9 0 3 として証明書作成処理部 3 3 が電子公証サービス機関 9 0 0 から受け取る。認証済みの証明書 9 0 3 が証明書としてサービス機関 1 0 に転送される。

#### 【 0 1 0 0 】

本実施の形態によれば、証人あるいはサービス機関の電子署名がなくても、公証サービス機関による認証により証明書の不変性が担保できる。勿論証明書 9 0 3 の改変は利用者あるいは第三者にも不可能であり、証明書 9 0 3 の証拠としての能力が有効に担保できる。

#### 【 0 1 0 1 】

以上、本発明者によってなされた発明を発明の実施の形態に基づき具体的に説明したが、本発明は前記実施の形態に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で種々変更可能である。

#### 【 0 1 0 2 】

たとえば、図 2 6 に示すように、利用者 1 1 とコンテンツ発信機 1 3 （電子コンテンツ 1 4 ）が同一のコンピュータシステム内に存在しても良い。

#### 【 0 1 0 3 】

また、図 2 7 に示すように、サービス機関 1 0 が自ら有する電子コンテンツ 1 4 の証明に用いても良い。この場合、利用者とサービス機関とが同一のコンピュータシステムで構成されることのため、実施の形態 1 で説明したようなサービス機関による電子署名で証明書の改変を防止する手段は好ましくない。証明書の改変性を皆無にする、つまり証明書の証拠価値を高くするためには公証サービス機関による認証を受けることが好ましい。

#### 【 0 1 0 4 】

また、実施の形態 1 では、サービス機関と証人との 2 重の電子署名により、実施の形態 2 では公証機関の認証により証明書の不変性を担保したが、サービス機関、利用者、証人以外の第三者と、証人またはサービス機関との 2 重の電子署名を適用しても良い。さらに、これら 2 重の電子署名に加えて公証サービスを受けても良い。

【 0 1 0 5 】

まとめとして、本発明の構成に関して以下の事項を開示する。

(1) コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツを証明する方法であって、(a) 前記証明のサービス機関が、証人または証明書生成器に対し、証明書作成要求を送信するステップと、(b) 前記証人または証明書生成器が、前記サービス機関の証明書作成要求に応じて、前記電子コンテンツを取得するステップと、(c) 証明書を作成するステップと、を含む電子コンテンツの証明方法。

(2) 前記証明書には、前記電子コンテンツまたは前記電子コンテンツを一義的に表すデータを含む前記(1)記載の証明方法。

(3) 前記証明方法には、さらに、(d) 前記証明書が、前記サービス機関に蓄積されるステップまたは前記利用者に送付されるステップを含む前記(1)または(2)記載の証明方法。

(4) 前記証明書には、前記電子コンテンツのアドレス情報および前記証明の時刻情報を含む前記(1)～(3)の何れか一項に記載の証明方法。

(5) 前記証明書の作成ステップには、前記証明書に署名するステップを含む前記(1)～(4)の何れか一項に記載の証明方法。

(6) 前記署名ステップには、前記証人または証明書生成器による第1の署名ステップと、前記サービス機関による第2の署名ステップとを含む第1の構成、または、公証人サービス機関による署名ステップを含む第2の構成、の何れかの構成を有する前記(5)に記載の証明方法。

(7) 前記署名には、公開鍵暗号方式による暗号化を用い、署名者以外の改変を不可能とした前記(5)、(6)記載の署名方法。

(8) 前記署名には、前記証人、証明書生成器またはサービス機関の秘密鍵が各々用いられる前記(5)～(7)の何れか一項に記載の証明方法。

(9) 前記電子コンテンツを一義的に表すデータが、ハッシュコードである前記(2)～(8)の何れか一項に記載の証明方法。

(10) 前記証明書の伝送には、公開鍵認証サービス機関の公開鍵が付される前記(1)～(9)の何れか一項に記載の証明方法。



( 1 1 ) 前記利用者のサービス要求には、前記電子コンテンツのアドレス情報が含まれ、さらに前記証人の属性に関する要求情報および前記証明に関する要求情報が含まれる前記 ( 1 ) ～ ( 1 0 ) の何れか一項に記載の証明方法。

( 1 2 ) 前記証明書作成要求は、前記利用者の要求に応じて、単一もしくは複数の期日に、または、単一もしくは複数の期間を定めて継続的に、前記証人または証明書生成器に送信される前記 ( 1 ) ～ ( 1 1 ) の何れか一項に記載の証明方法。

( 1 3 ) 前記証人または証明書生成器は、無作為に選出される第 1 の構成、前記利用者の要求を満足する証人または証明書生成器の集合から選出される第 2 の構成、または、前記利用者の要求を満足する証人または証明書生成器の集合から無作為に選出される第 3 の構成、の何れかの構成を有する前記 ( 1 ) ～ ( 1 2 ) の何れか一項に記載の証明方法。

( 1 4 ) 前記サービス機関と前記証人または証明書生成器との間の時刻は、同期がとられる前記 ( 1 ) ～ ( 1 3 ) の何れか一項に記載の証明方法。

( 1 5 ) 前記時刻の同期は、外部時計サービスを用いる方法、または、前記サービス機関および証人または証明書生成器の各々の内部時計を平均パケット伝送時間を用いて補正する方法、の何れかの方法で行う前記 ( 1 4 ) 記載の証明方法。

( 1 6 ) コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツを証明するシステムであって、証人または証明書生成装置に対し証明書作成要求を送信する手段と、前記証明書作成要求に応じて前記電子コンテンツを取得する手段と、証明書を作成する手段と、を備えた電子コンテンツの証明システム。

( 1 7 ) 前記証明書には、前記電子コンテンツまたは前記電子コンテンツを一義的に表すデータを含む前記 ( 1 6 ) 記載の証明システム。

( 1 8 ) 前記証明システムには、さらに、前記証明書を、前記サービス機関のコンピュータシステムに蓄積する手段または前記利用者に送付する手段の何れかを備えた前記 ( 1 6 ) または ( 1 7 ) 記載の証明システム。

( 1 9 ) 前記証明書には、前記電子コンテンツのアドレス情報および前記証明の時刻情報が含まれる前記 ( 1 6 ) ～ ( 1 8 ) の何れか一項に記載の証明システム。

（ 2 0 ）前記証明書の作成手段には、前記証明書に署名する手段を含む前記（ 1 6 ）～（ 1 9 ）の何れか一項に記載の証明システム。

（ 2 1 ）前記署名手段には、前記証人または証明書生成器による第 1 の署名手段と、前記サービス機関による第 2 の署名手段とを含む第 1 の構成、または、公証人サービス機関による署名手段を含む第 2 の構成、の何れかの構成を有する前記（ 2 0 ）記載の証明システム。

（ 2 2 ）前記署名手段には公開鍵暗号方式による暗号化手段を用い、署名者以外の改変を不可能とした前記（ 2 0 ）、（ 2 1 ）記載の署名システム。

（ 2 3 ）前記署名手段には、前記証人、証明書生成器またはサービス機関の秘密鍵が各々用いられる前記（ 1 6 ）～（ 2 2 ）の何れか一項に記載の証明システム。

（ 2 4 ）コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツの公開性または不改変性を証明するサービス機関のシステムであって、利用者のサービス要求を受理し、前記サービス要求を解析する手段と、証人または証明書生成器が登録された登録者グループから、前記証人または証明書生成器を選出する手段と、前記証人または証明書生成器に証明書作成要求を送信する手段と、前記証人または証明書生成器から返送された証明書を受理する手段と、前記証明書を前記利用者に送信する手段と、を備えた前記サービス機関の証明システム。

（ 2 5 ）前記証明書の受理手段には、前記証明書に電子署名を施す手段が含まれる前記（ 2 4 ）記載のシステム。

（ 2 6 ）前記電子署名は、前記サービス機関の秘密鍵を用いて前記証明書を暗号化する手段である前記（ 2 5 ）記載のシステム。

（ 2 7 ）前記サービス要求には、前記証人に関する条件が含まれ、前記証人または証明書生成器を選出する手段には、前記証人に関する条件を満足する証人群を選出する手段を含む第 1 の構成、前記証人または証明書生成器を選出する手段には、無作為に前記証人または証明書生成器を選出する手段を含む第 2 の構成、の何れかの構成を有する前記（ 2 4 ）～（ 2 6 ）の何れか一項に記載のシステム。

( 2 8 ) 前記サービス要求には、前記証明の期日または期間情報が含まれ、前記証明書作成要求を送信する手段には、前記証明書作成要求が前記期日または前記期間内において継続的に送信される手段を含む前記 ( 2 4 ) ~ ( 2 7 ) の何れか一項に記載のシステム。

( 2 9 ) コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツの公開性または不改変性を証明する証人または証明書生成器のシステムであって、サービス機関からの証明書作成要求を受理する手段と、前記証明書作成要求に含まれる前記電子コンテンツのアドレスにアクセスし、前記電子コンテンツを取得する手段と、前記電子コンテンツまたは前記電子コンテンツを一義的に表すコードを含む証明書を作成する手段と、前記証明書を前記サービス機関に返信する手段と、を備えた前記証人または証明書生成器のシステム。

( 3 0 ) 前記証明書の作成手段には、前記証明書に電子署名を施す手段が含まれる前記 ( 2 9 ) 記載のシステム。

( 3 1 ) 前記電子署名は、前記証人または証明書生成器の秘密鍵を用いて前記証明書を暗号化する手段である前記 ( 3 0 ) 記載のシステム。

( 3 2 ) 前記電子コンテンツを一義的に表すコードは、ハッシュコードである前記 ( 2 9 ) ~ ( 3 1 ) の何れか一項に記載のシステム。

( 3 3 ) 前記証明書の作成手段には、前記サービス機関の時計と同期がとられている時刻情報を付加する手段を含む前記 ( 2 9 ) ~ ( 3 2 ) の何れか一項に記載のシステム。

( 3 4 ) コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツの公開性または不改変性を証明するプログラムコードが記録された媒体であって、前記プログラムコードには、利用者または自己のサービス要求に応じて、証人または証明書生成装置に対し、証明書作成要求を送信するプログラムコードと、前記サービス機関の証明書作成要求に応じて、前記電子コンテンツを取得するプログラムコードと、前記電子コンテンツまたは前記電子コンテンツを一義的に表すデータを含む証明書を作成するプログラムコードと、前記証明書を、前記サービス機関のコンピュータシステムに蓄積するプログラムコードまたは前記利用者に送付するプログラムコードの何れかと、を含むプログラムコードが

記録された媒体。

(35) コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツの公開性または不変性を証明するプログラムコードが記録された媒体であって、前記プログラムコードには、利用者のサービス要求を受理し、前記サービス要求を解析するプログラムコードと、証人または証明書生成器が登録された登録者グループから、前記証人または証明書生成器を選出するプログラムコードと、前記証人または証明書生成器に証明書作成要求を送信するプログラムコードと、前記証人または証明書生成器から返送された証明書を受理するプログラムコードと、前記証明書を前記利用者に送信するプログラムコードと、を含むプログラムコードが記録された媒体。

(36) コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子コンテンツの公開性または不変性を証明するプログラムコードが記録された媒体であって、前記プログラムコードには、サービス機関からの証明書作成要求を受理するプログラムコードと、前記証明書作成要求に含まれる前記電子コンテンツのアドレスにアクセスし、前記電子コンテンツを取得するプログラムコードと、前記電子コンテンツまたは前記電子コンテンツを一義的に表すコードを含む証明書を作成するプログラムコードと、前記証明書を前記サービスに返信するプログラムコードと、を含むプログラムコードが記録された媒体。

【0106】

【発明の効果】

本願で開示される発明のうち、代表的なものによって得られる効果は、以下の通りである。

【0107】

すなわち、ネットワーク上に存在する電子コンテンツの公開性を証拠付ける方策を提供できる。また、ネットワーク上に存在する電子コンテンツの不変性を証拠付ける方策を提供できる。さらに、電子コンテンツの公開性あるいは不変性の証拠能力を高めることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施の形態（実施の形態 1）である証明システムの一例を説明する概念図である。

【図 2】

実施の形態 1 のシステムのサービス機関および証明書生成器の一例を示したブロック図である。

【図 3】

証明要求受信部および証明作業管理部の一例を示したブロック図である。

【図 4】

証明書作成管理部、証明書作成処理部および電子署名生成部の一例を示したブロック図である。

【図 5】

証明書作成管理部、証明書作成処理部および電子署名生成部の他の例を示したブロック図である。

【図 6】

本発明の方法の全体フローを示したフローチャートである。

【図 7】

利用者がサービス要求をする場合の利用申請ダイアログの一例を示す表示図である。

【図 8】

利用者確認ステップの詳細を示したフローチャートである。

【図 9】

利用者要求を解析するステップの詳細を示したフローチャートである。

【図 1 0】

登録者選出のステップの詳細を示したフローチャートである。

【図 1 1】

証明作業の詳細を示したフローチャートである。

【図 1 2】

証人作業を行う意思確認のダイアログの一例を示した表示図である。

【図 1 3】

(a) は、時計同期の際に用いられる外部時計のシステムを表すブロック図であり、(b) は、時計同期の方法を示すフローチャートである。

【図 1 4】

(a) は、内部時計を利用して時刻同期を図るシステムを表すブロック図であり、(b) は、方法を示すフローチャートである。

【図 1 5】

証明書作成のステップを詳細に示したフローチャートである。

【図 1 6】

電子署名を施す前段階の証明書作成ダイアログを示す表示画面図である。

【図 1 7】

電子署名のステップを詳細に示したフローチャートである。

【図 1 8】

証明書受理作業のステップを詳細に示したフローチャートである。

【図 1 9】

サービス機関により作成された最終的な証明書の一例を示した表示画面図である。

【図 2 0】

サービス機関により作成された最終的な証明書の他の例を示した表示画面図である。

【図 2 1】

証明書発送作業のステップを詳細に示したフローチャートである。

【図 2 2】

(a) は、証人登録のシステムを示すブロック図であり、(b) は、その方法を示すフローチャートである。

【図 2 3】

本発明の他の実施の形態（実施の形態 2）である証明システムの一例を示した概念図である。

【図 2 4】

実施の形態 2 のシステムのサービス機関および証明書生成器の一例を示したブ

ロック図である。

【図 2 5】

証明書作成管理部および証明書作成処理部の一例を示したブロック図である。

【図 2 6】

本発明の証明システムの他の一例を示した概念図である。

【図 2 7】

本発明の証明システムのさらに他の一例を示した概念図である。

【符号の説明】

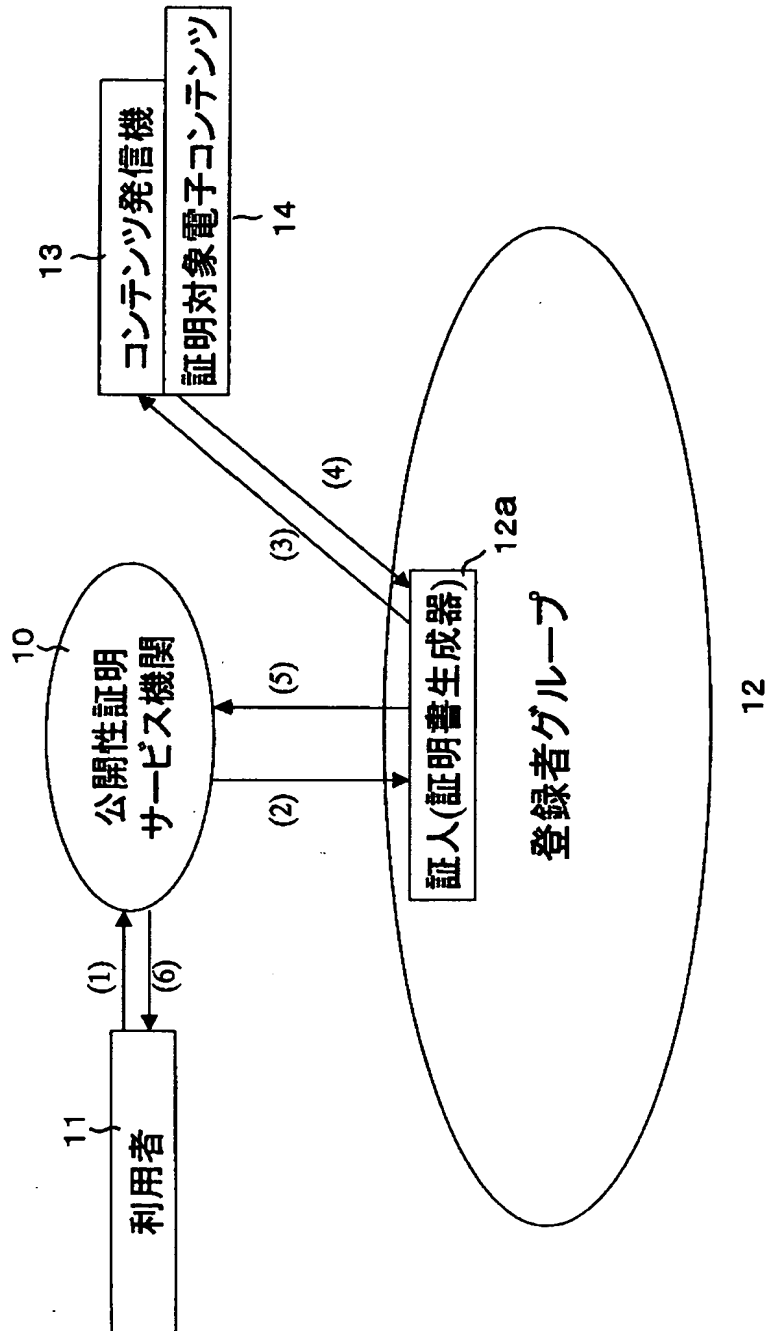
1 0 … サービス機関、 1 1 … 利用者、 1 2 … 登録者グループ、 1 2 a … 証人、  
1 2 a … 証明書生成器、 1 3 … コンテンツ発信機、 1 4 … 電子コンテンツ、 2 1  
… 証明要求受信部、 2 2 … 証明書送信部、 2 3 … 証明作業管理部、 2 3 a … 時刻  
同期処理部、 2 4 … 通信部、 2 5 … 登録者選出部、 2 6 … 登録者データベース、  
2 7 … 時計、 2 8 … 電子コンテンツ取得部、 2 9 … 通信部、 3 0 … 証明書作成管  
理部、 3 1 … 電子コンテンツ取得部、 3 2 … 時計（内部時計）、 3 3 … 証明書作  
成処理部、 3 4 … 電子署名生成部、 3 6 … 公開鍵認証サーバ、 4 0 … 登録者デー  
タベース、 4 1 … 証人登録管理部、 4 2 … 通信部、 4 3 … 通信部、 4 4 … 証人登  
録部、 8 1 … ボタン、 2 1 1 … 利用者アドレス、 2 1 2 … コンテンツアドレス、  
2 1 3 … 証人条件、 2 1 4 … 証明機関、 2 1 5 … 証明精度、 2 3 1 … 利用者確認  
部、 2 3 2 … 利用者要求解析部、 2 3 3 … 利用履歴ファイル、 2 3 4 … 証明書発  
送部、 2 3 5 … 証明書受理部、 2 3 7 … 時刻管理部、 3 0 2 … 電子コンテンツ、  
3 0 3 … 時刻、 3 3 1 … データ、 3 3 2 … 証明書、 3 4 1 … ハッシュ関数器、 3  
4 2 … ハッシュコード、 3 4 3 … 秘密鍵暗号化手段、 3 4 4 … 暗号化ハッシュコ  
ード、 3 4 5 … 公開鍵、 3 4 6 … 暗号化コンテンツアドレス、 3 4 7 … 暗号化電  
子コンテンツ、 3 4 8 … 暗号化時刻、 8 0 0 … ダイアログ、 8 0 0 … 入力ダイア  
ログ、 8 0 1 … 入力フィールド、 8 0 2 … 入力フィールド、 8 0 9 … 入力フィールド、 8 1 0 … ボ  
タン、 8 2 0 … ダイアログ、 8 2 1 … ボタン、 8 2 2 … ボタン、 8 3 0 … ダイア  
ログ、 8 3 1 … フィールド、 8 3 2 … 表示フィールド、 8 3 4 … ボタン、 8 3 5  
… ボタン、 8 4 0 … フレーム、 8 4 1 … フィールド、 8 4 2 … フィールド、 8 4  
3 … フィールド、 8 5 0 … フレーム、 8 5 1 … フィールド、 8 5 2 … 8 5 5 … フ

ィールド、 8 5 6 …フィールド、 9 0 0 …公証人サービス機関（電子公証サービス機関）、 9 0 1 …証人プロフィール、 9 0 2 …データ、 9 0 3 …証明書。

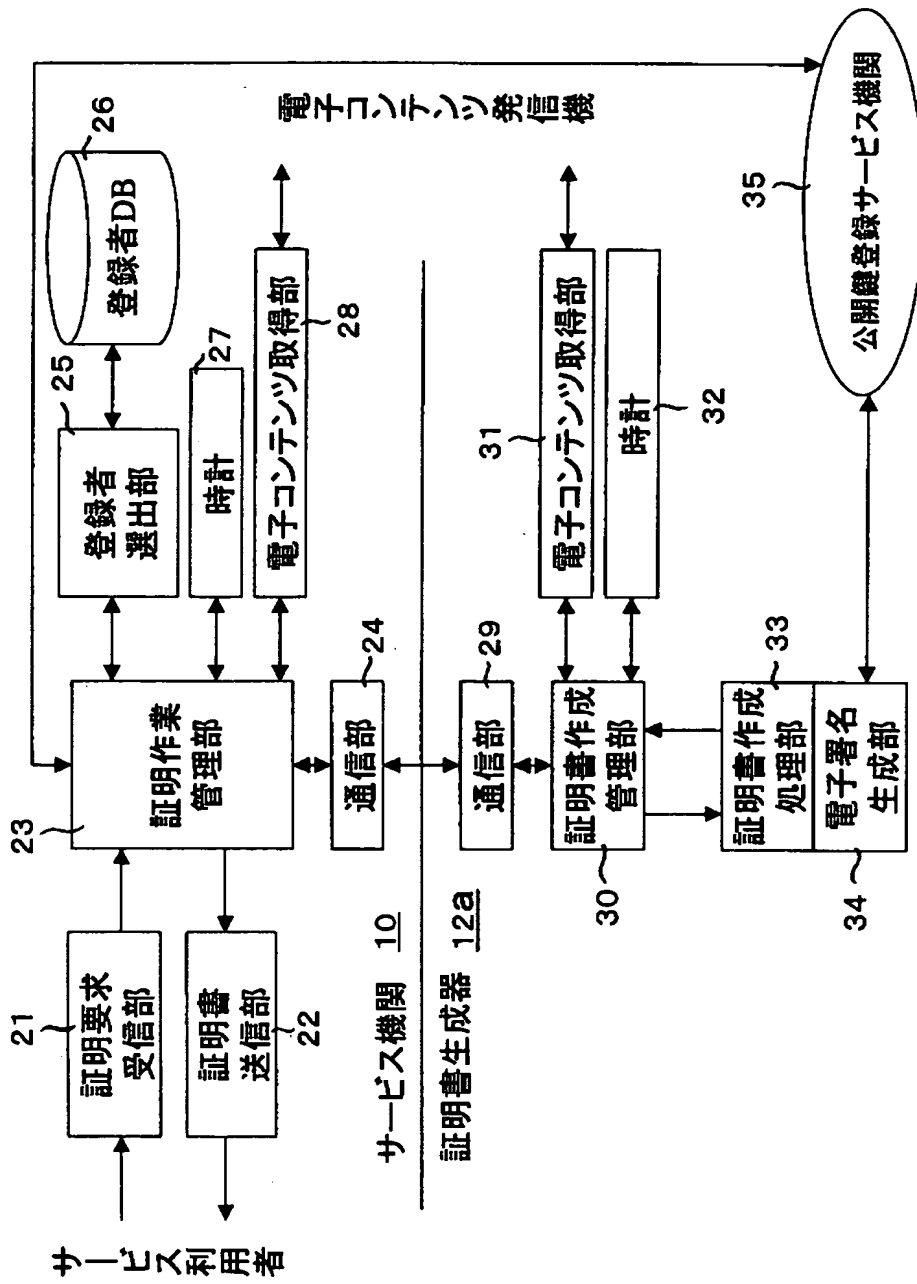


【書類名】 図面

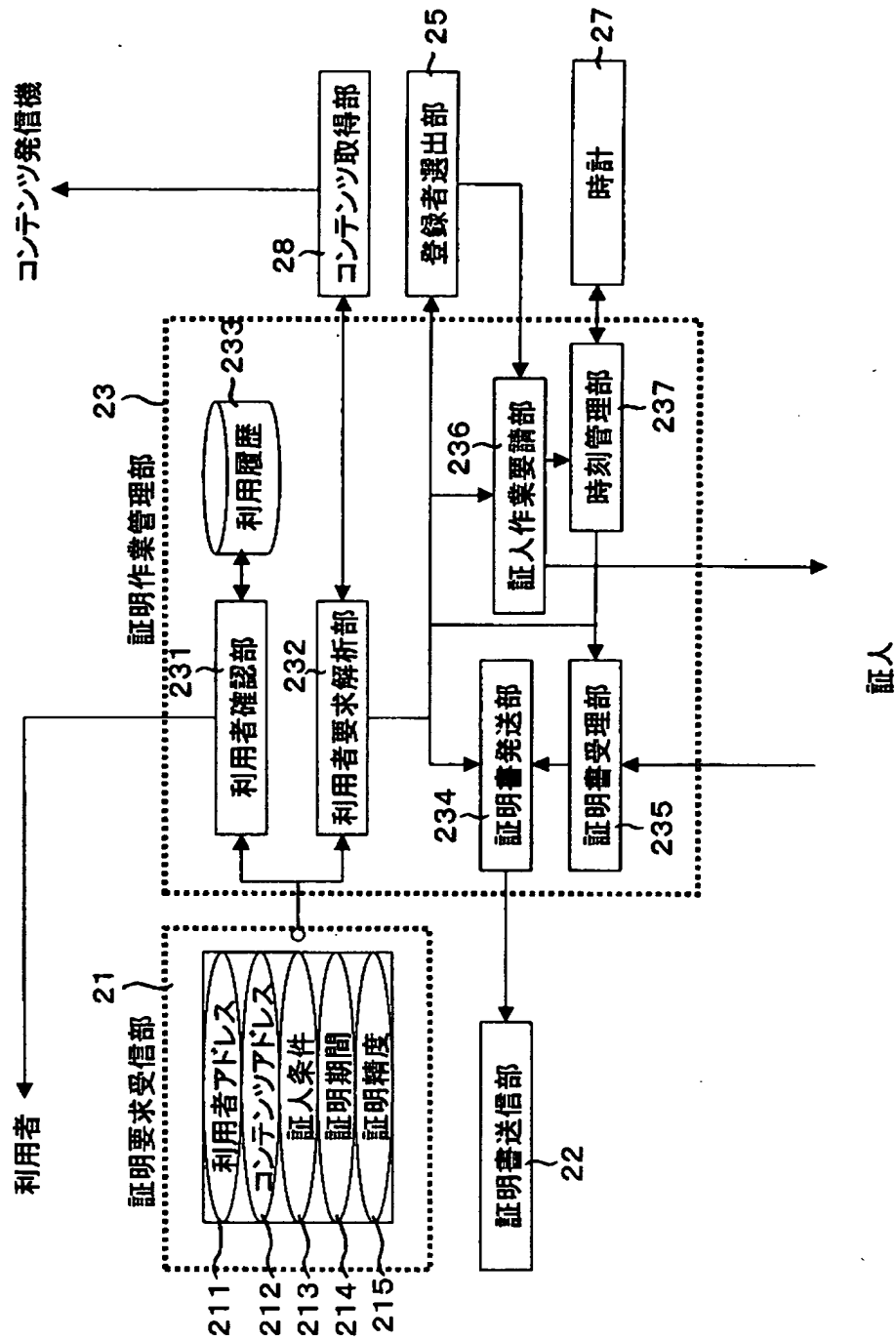
【図 1】



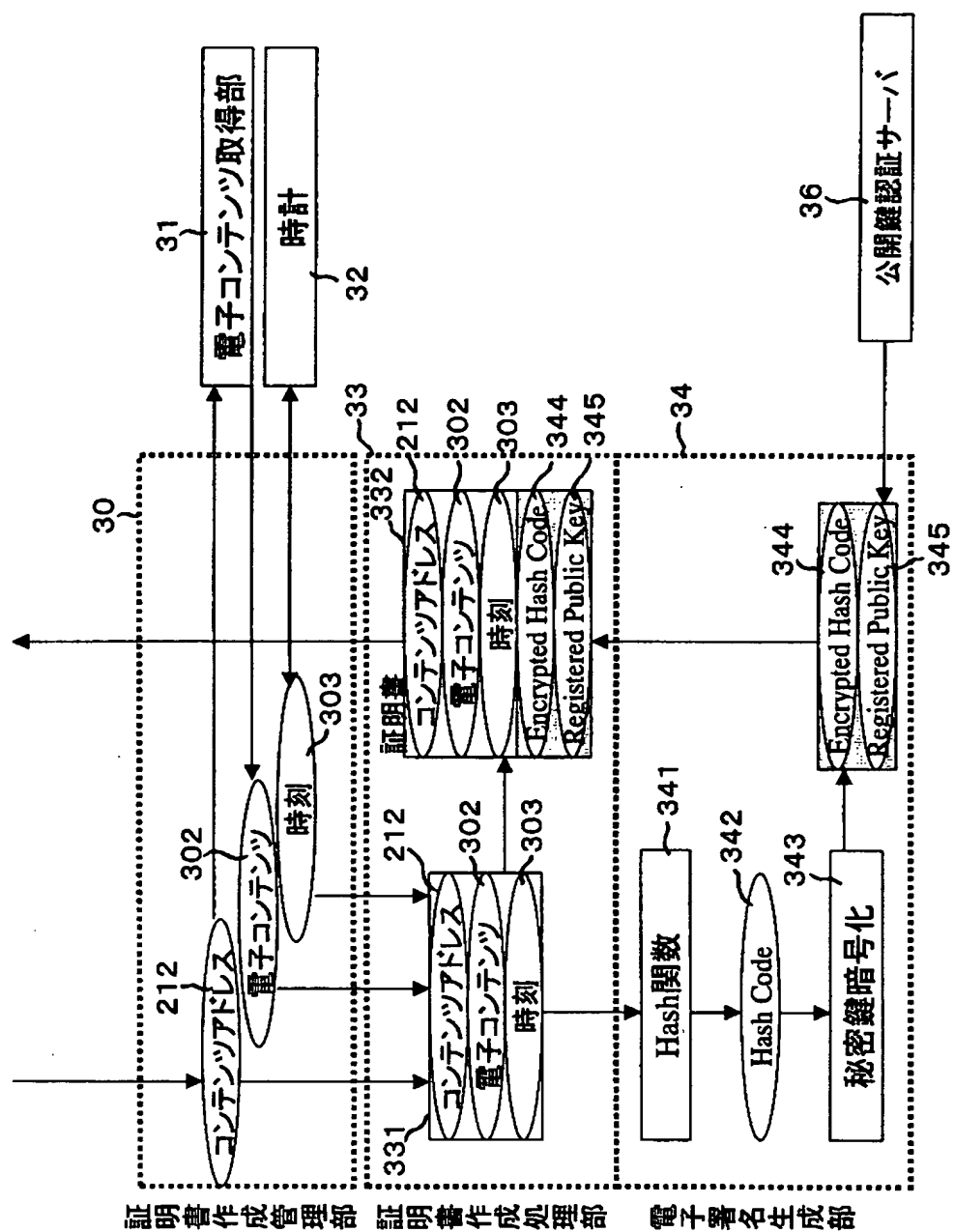
【図 2】



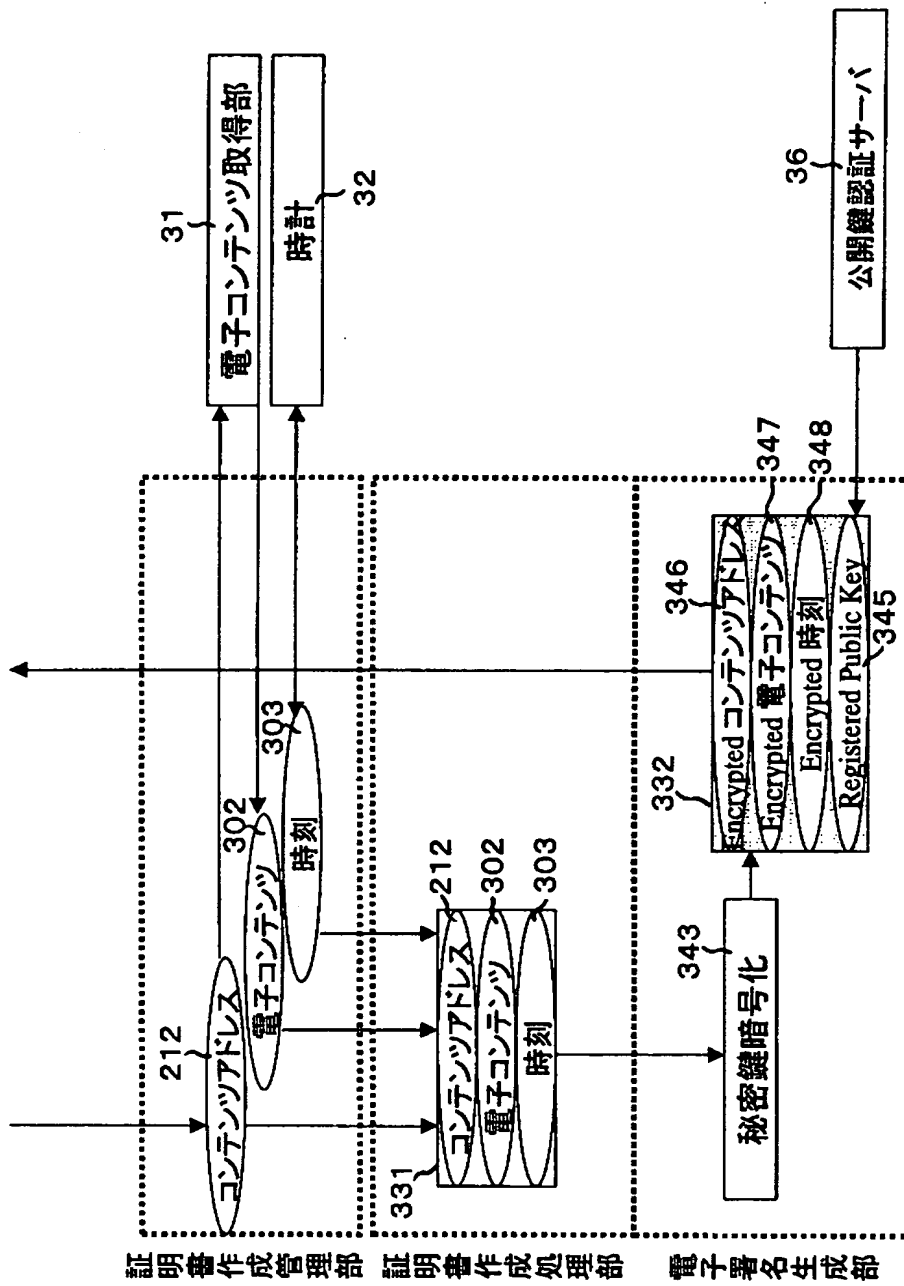
【図 3】



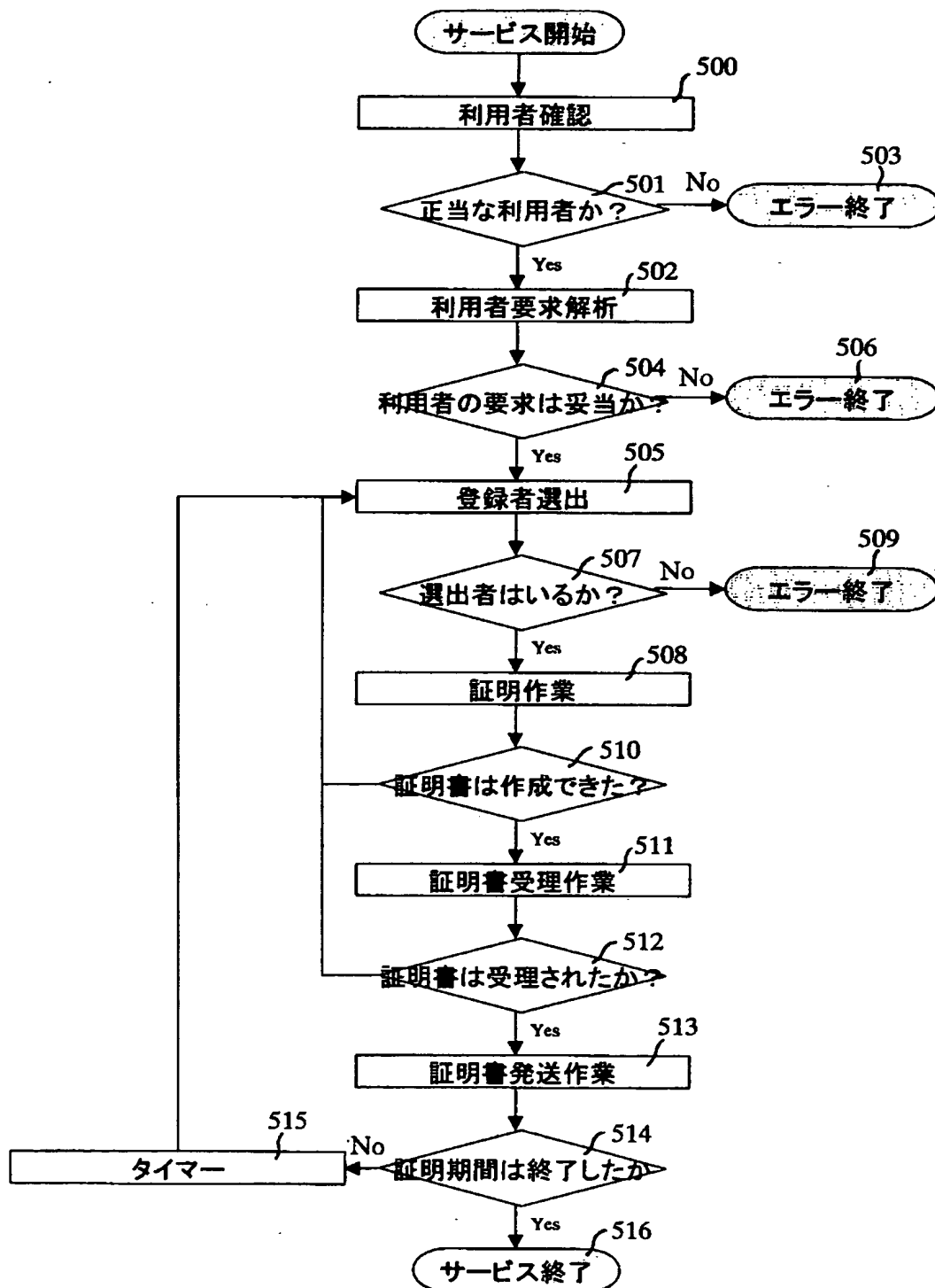
【図 4】



【図 5】



【図 6】



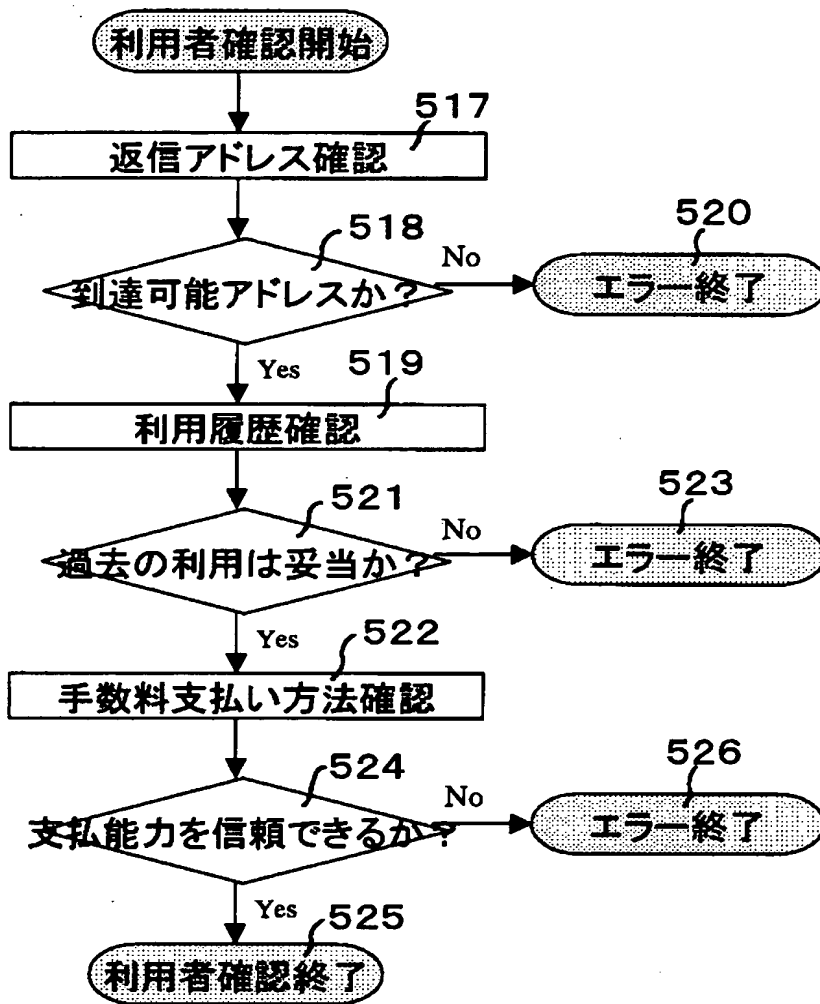
【図 7】

The image shows a screenshot of a software window titled "Local". The window has a menu bar with "File(F)", "Edit(E)", and "Help". The main content area is titled "Publication Certification Target" and contains three sections:

- Publication Certification Target:** A text input field labeled "URL" containing the text "http://www.ibm.com". This field is labeled with a reference numeral 801.
- Your Profile:** A text input field labeled "Mail Address" containing the text "test@tr.ibm.com". This field is labeled with a reference numeral 802.
- Evidence Condition:** A section containing several input fields:
  - Term:** "10 days" (labeled 803)
  - Country:** "Japan" (labeled 806)
  - Accuracy:** "high" (labeled 804)
  - Age:** "20 - 30" (labeled 807)
  - Count:** "1" (labeled 805)
  - Job:** "No demand" (labeled 808)
  - Score:** "No demand" (labeled 809)

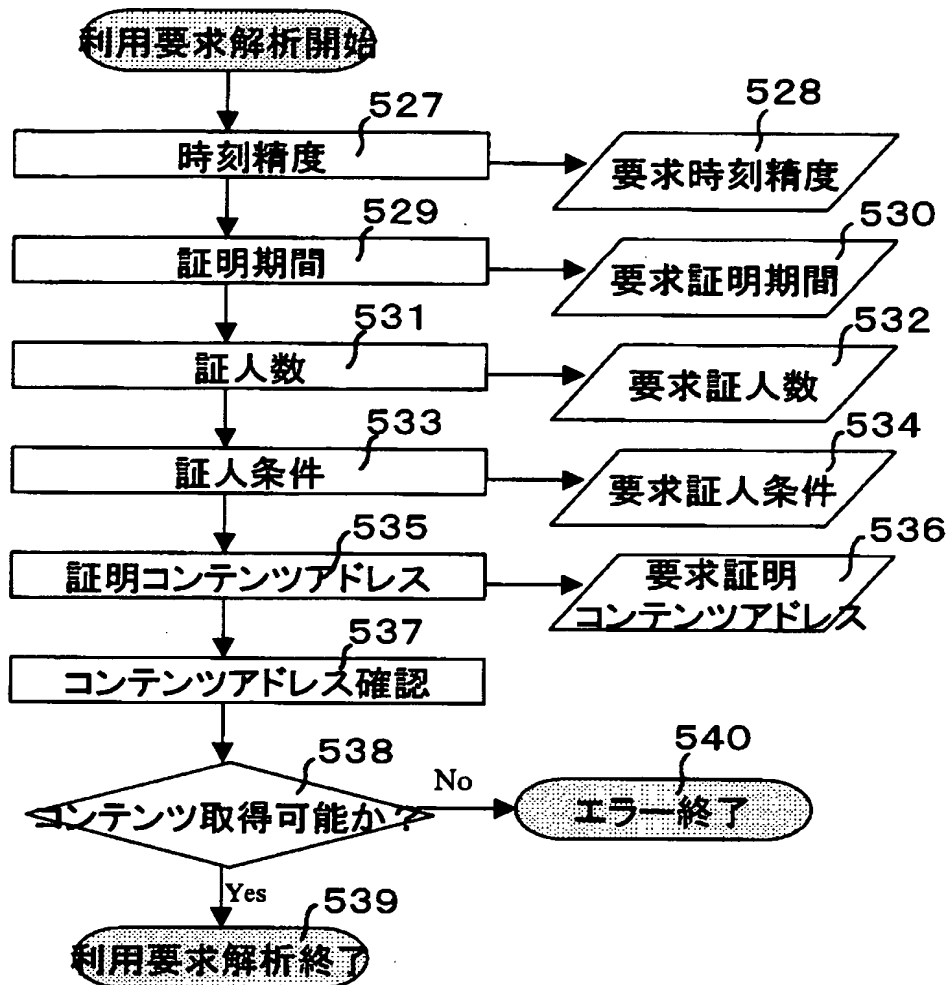
At the bottom of the window, there are two buttons: "OK" (labeled 810) and "Cancel" (labeled 811). A reference numeral 800 points to the entire dialog box.

【図 8】

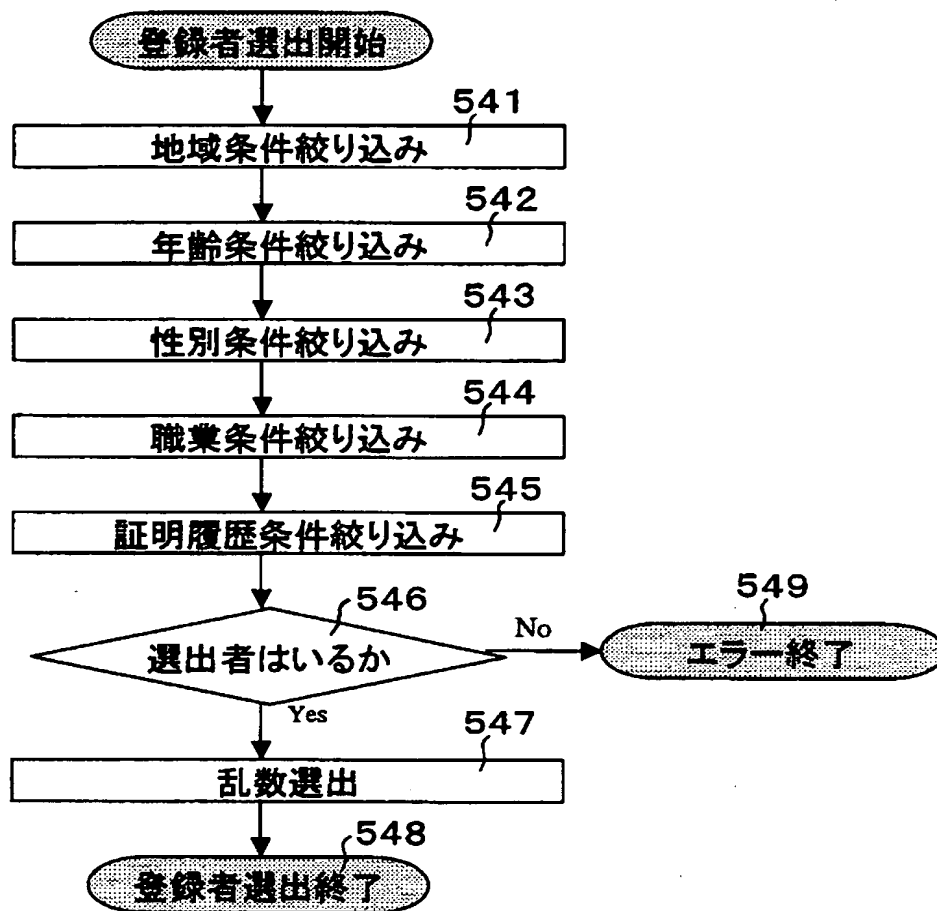




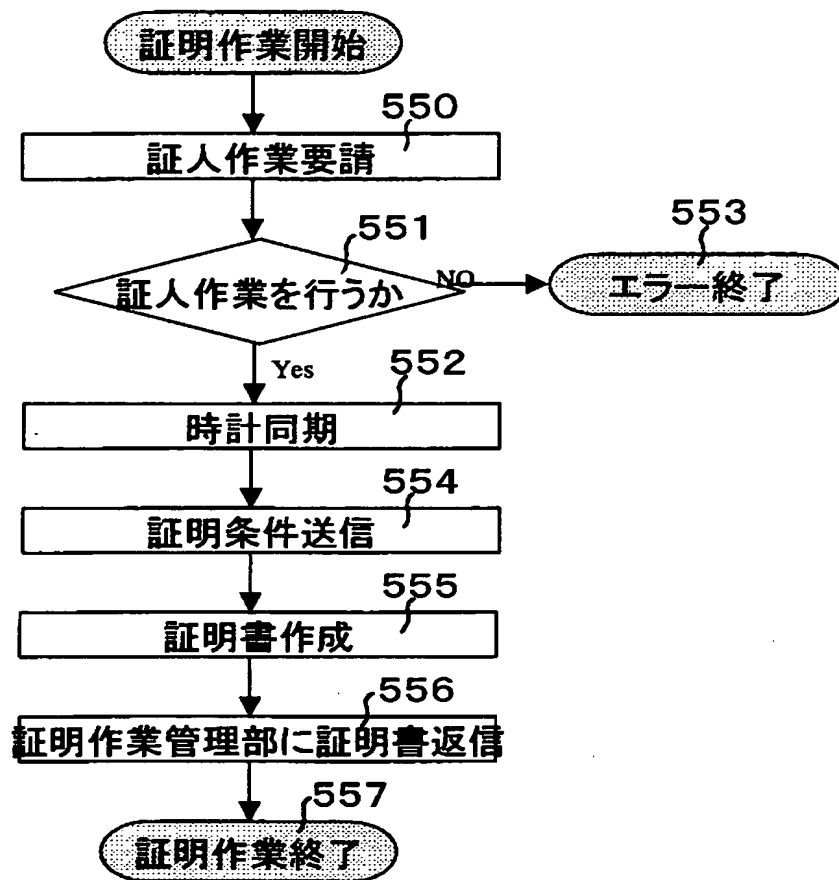
【図 9】



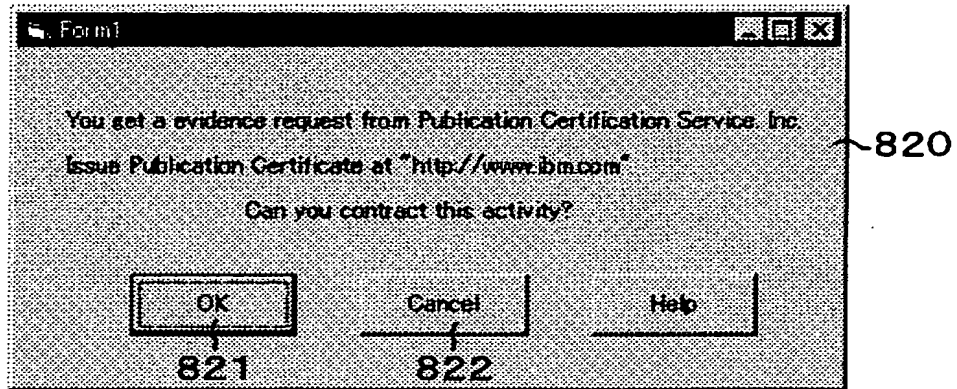
【図 10】



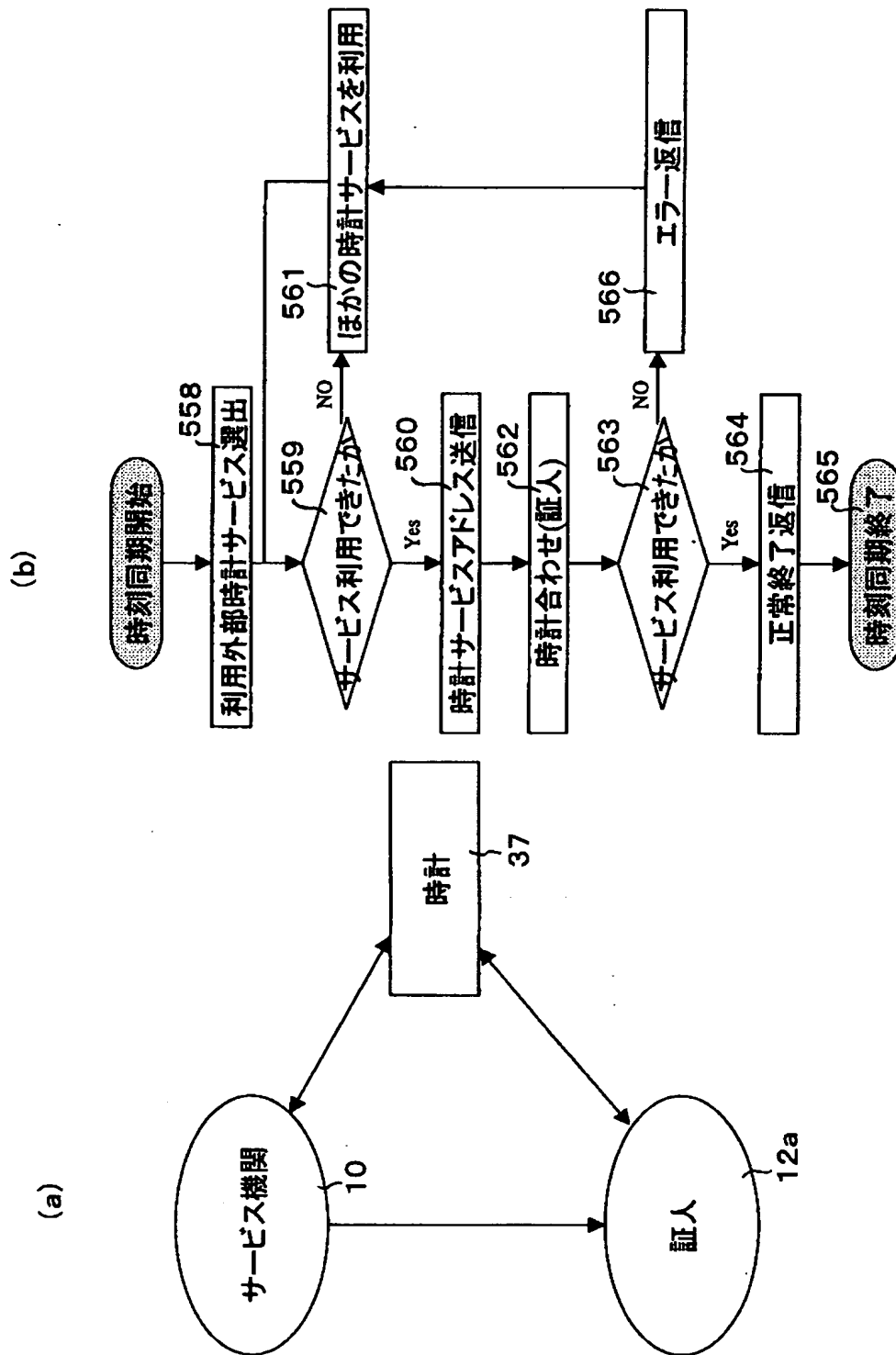
【図 11】



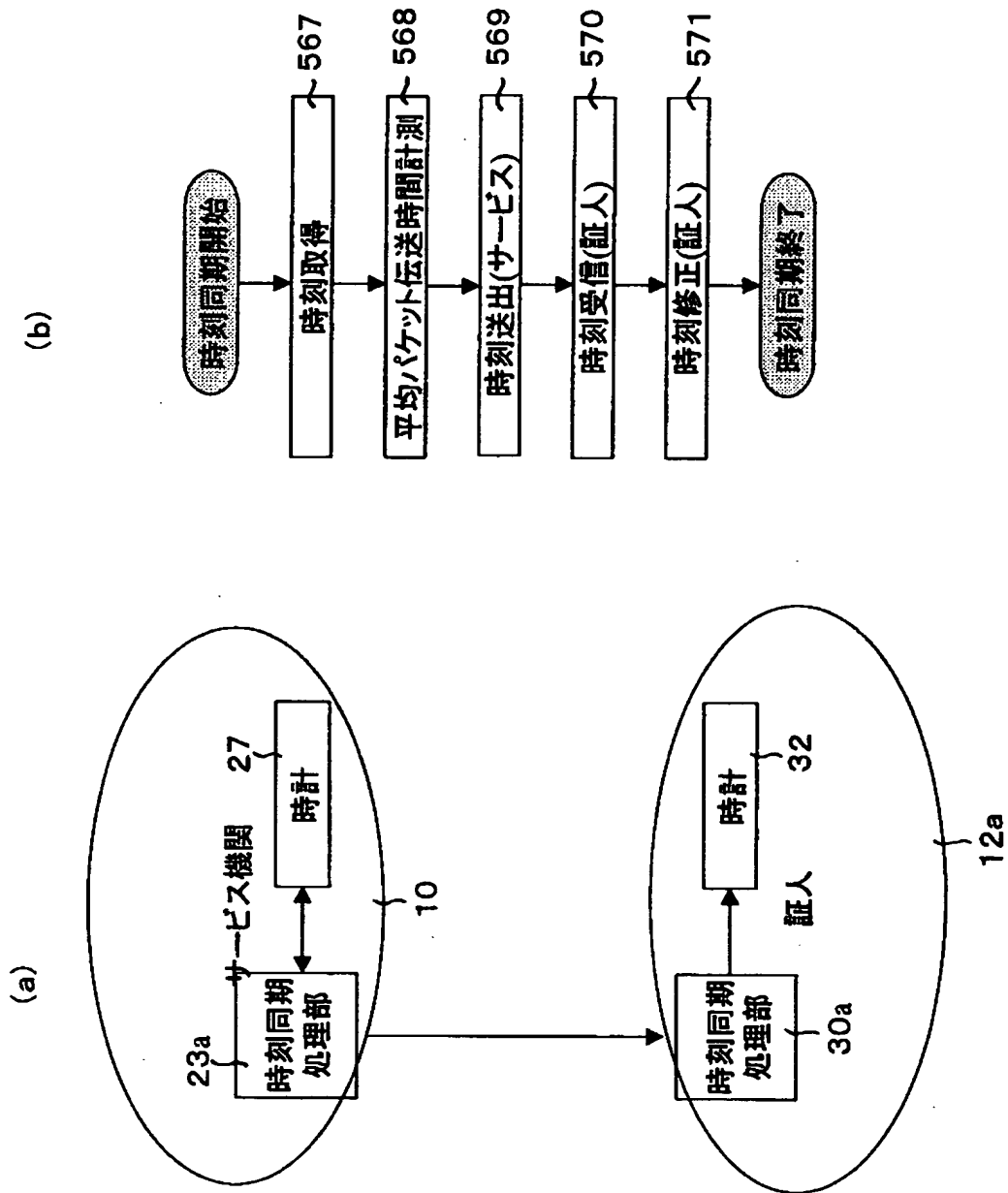
【図 1 2】



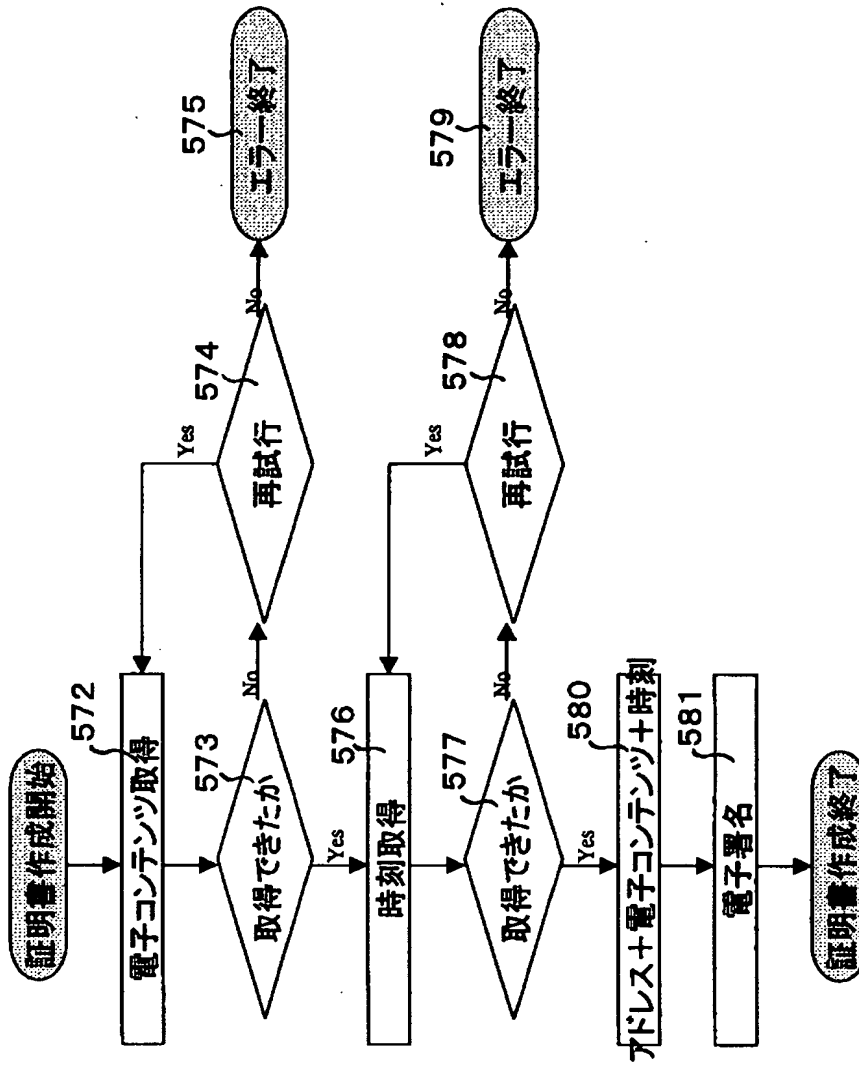
【図 13】



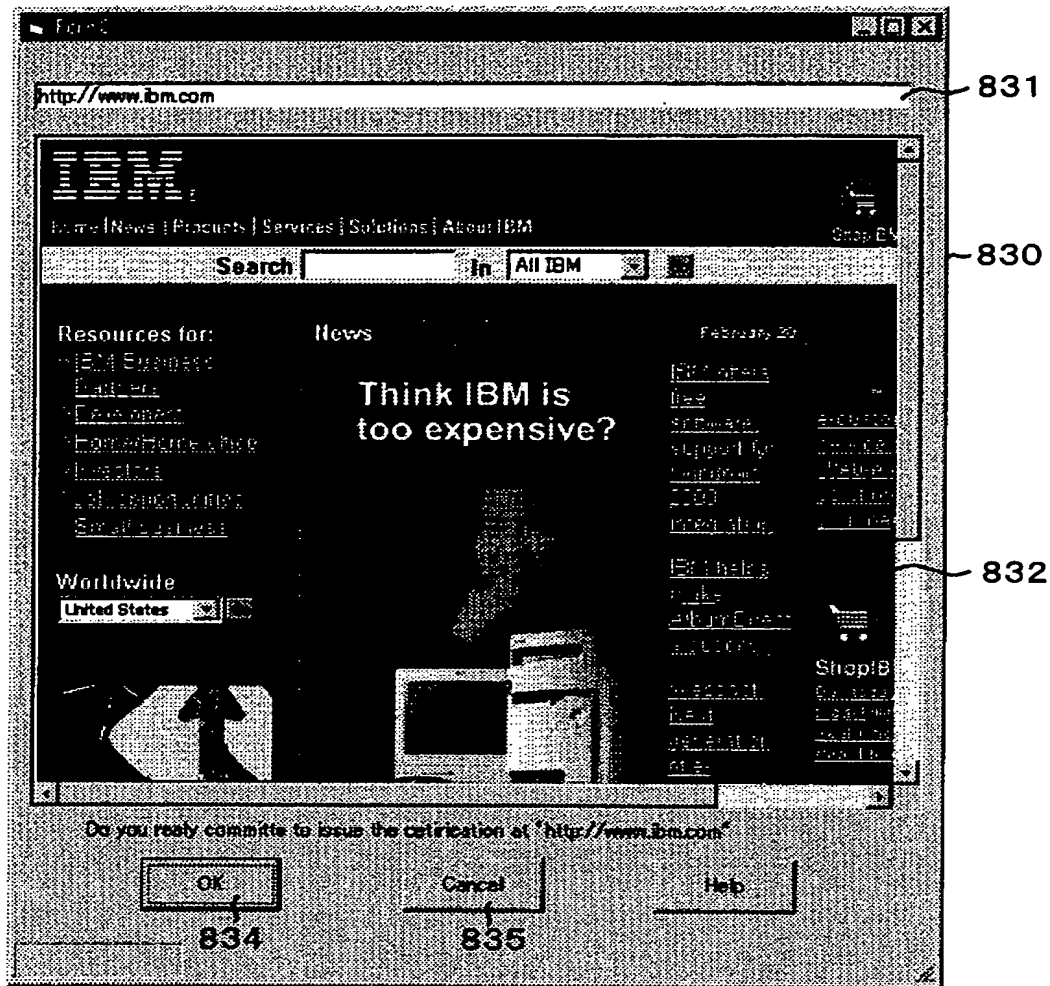
【図 1 4】



【図 15】

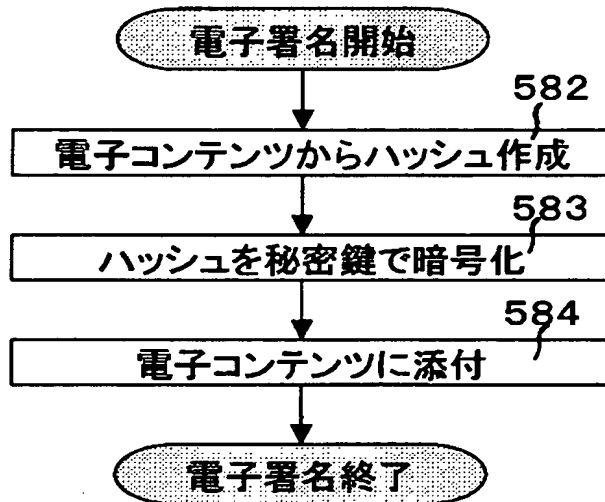


【図 16】

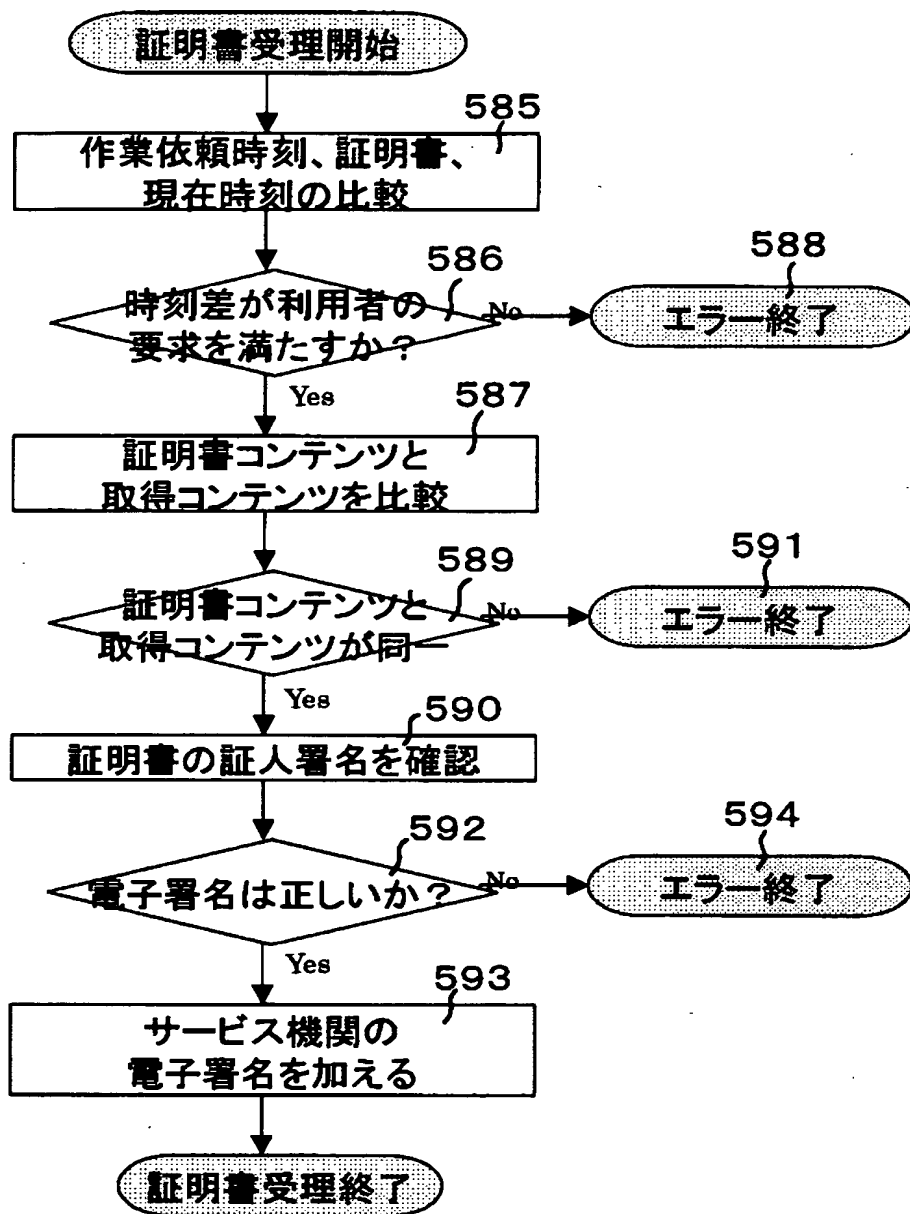




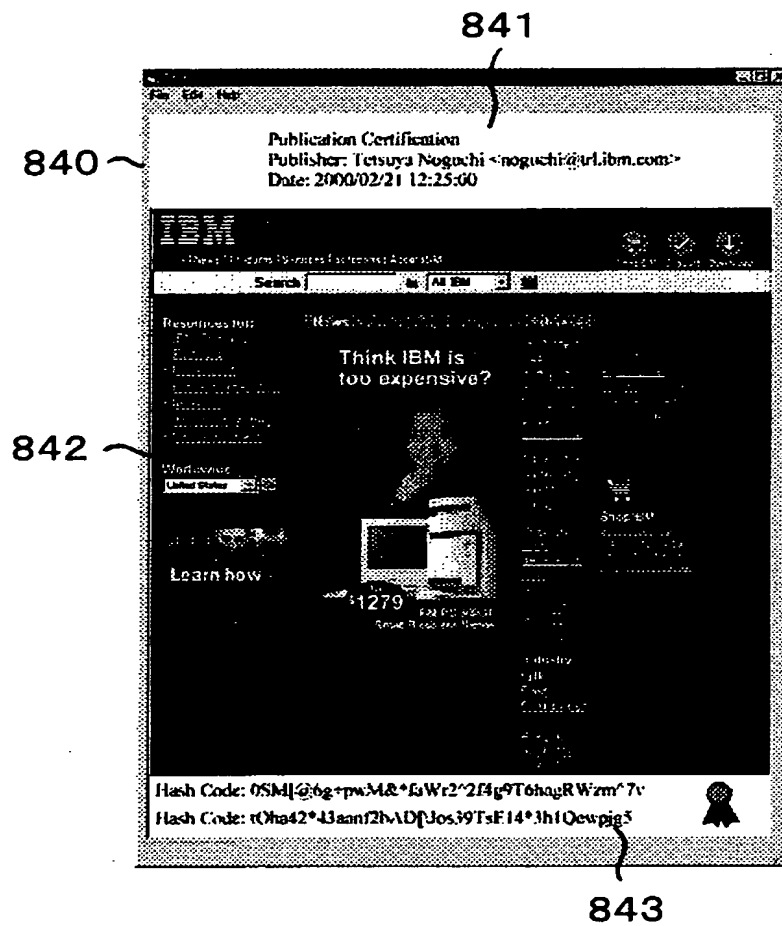
【図 17】



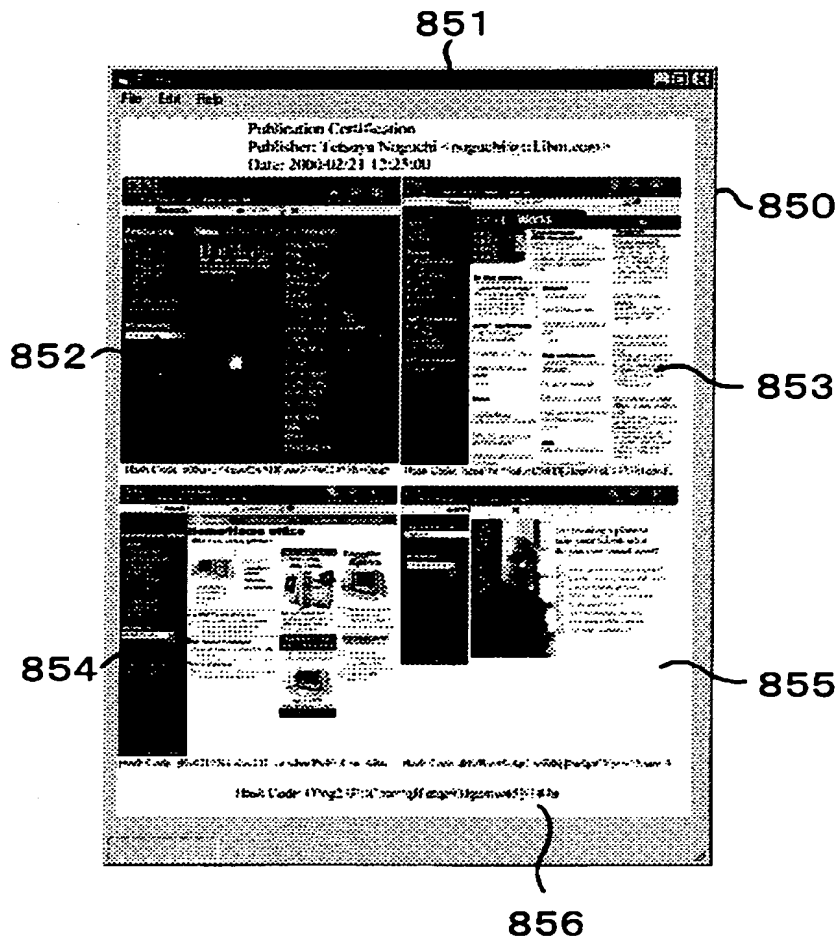
【図18】



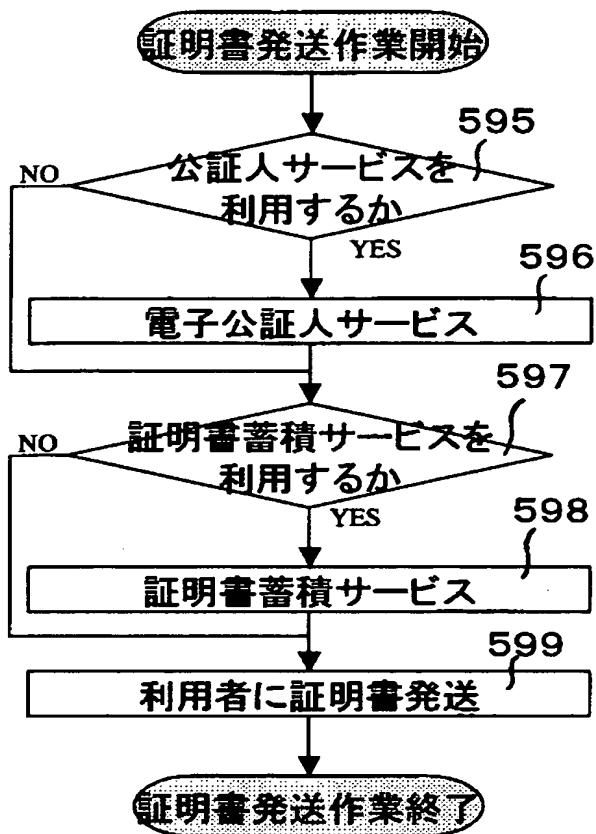
【図 19】



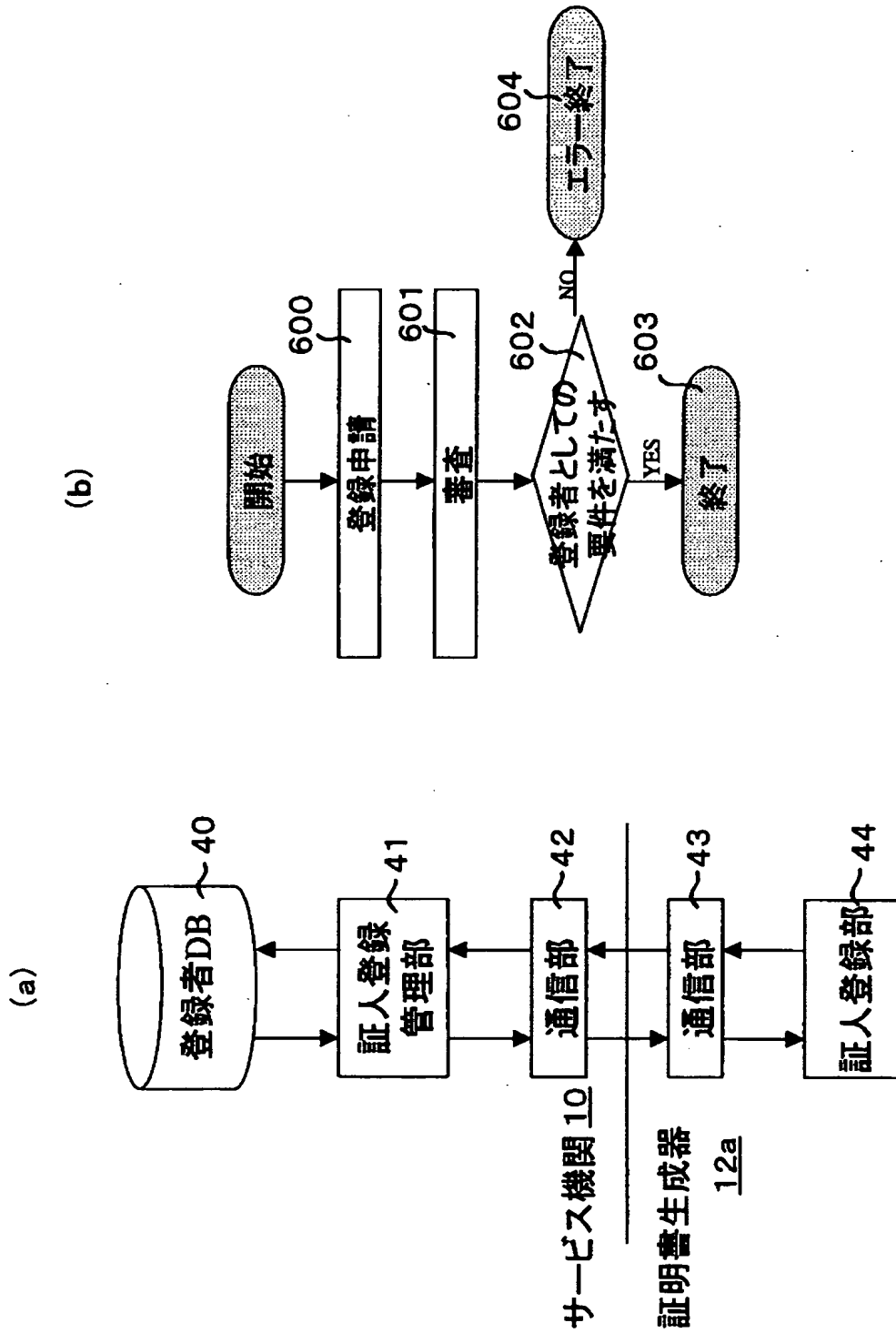
【図 20】



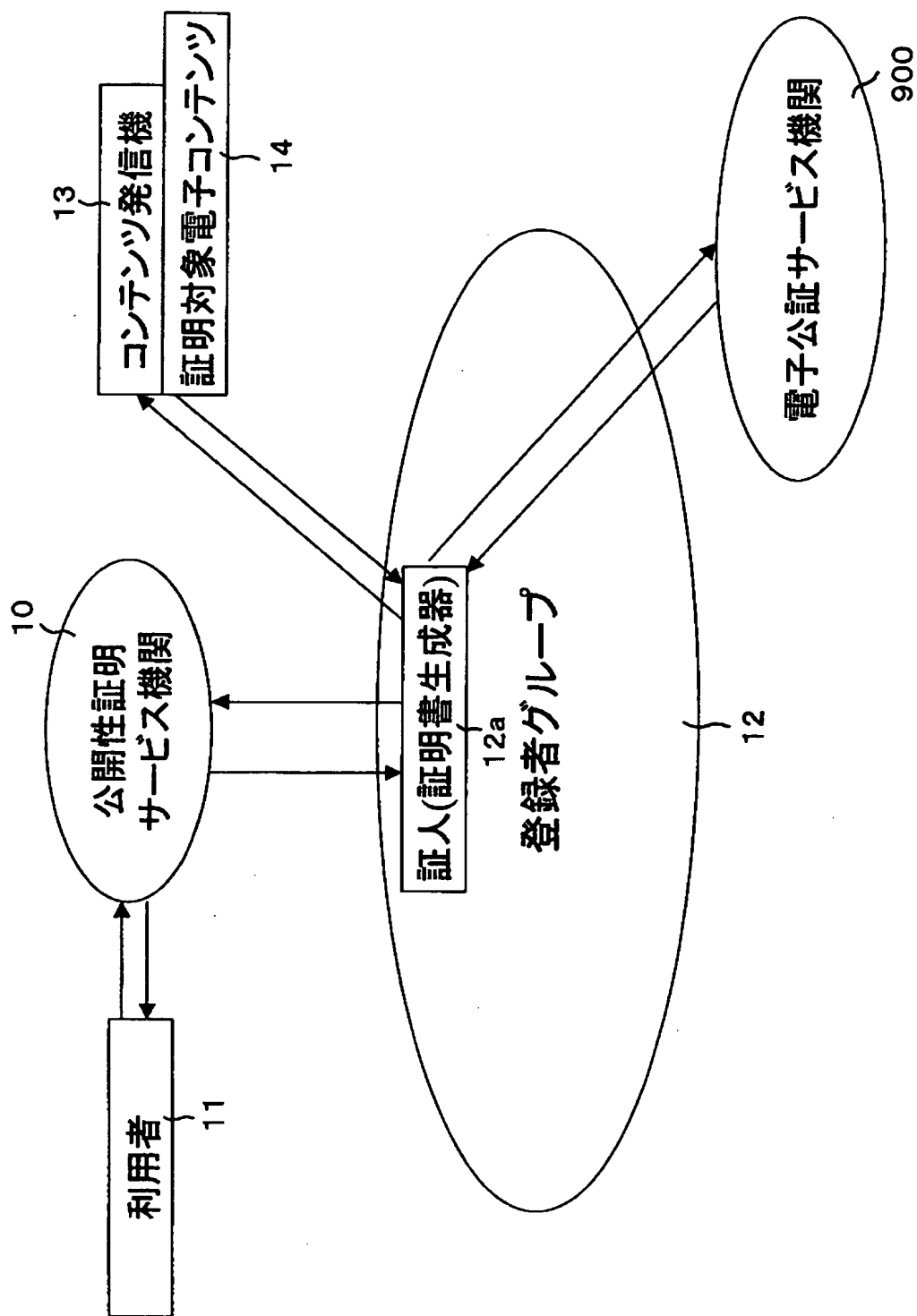
【図 2 1】



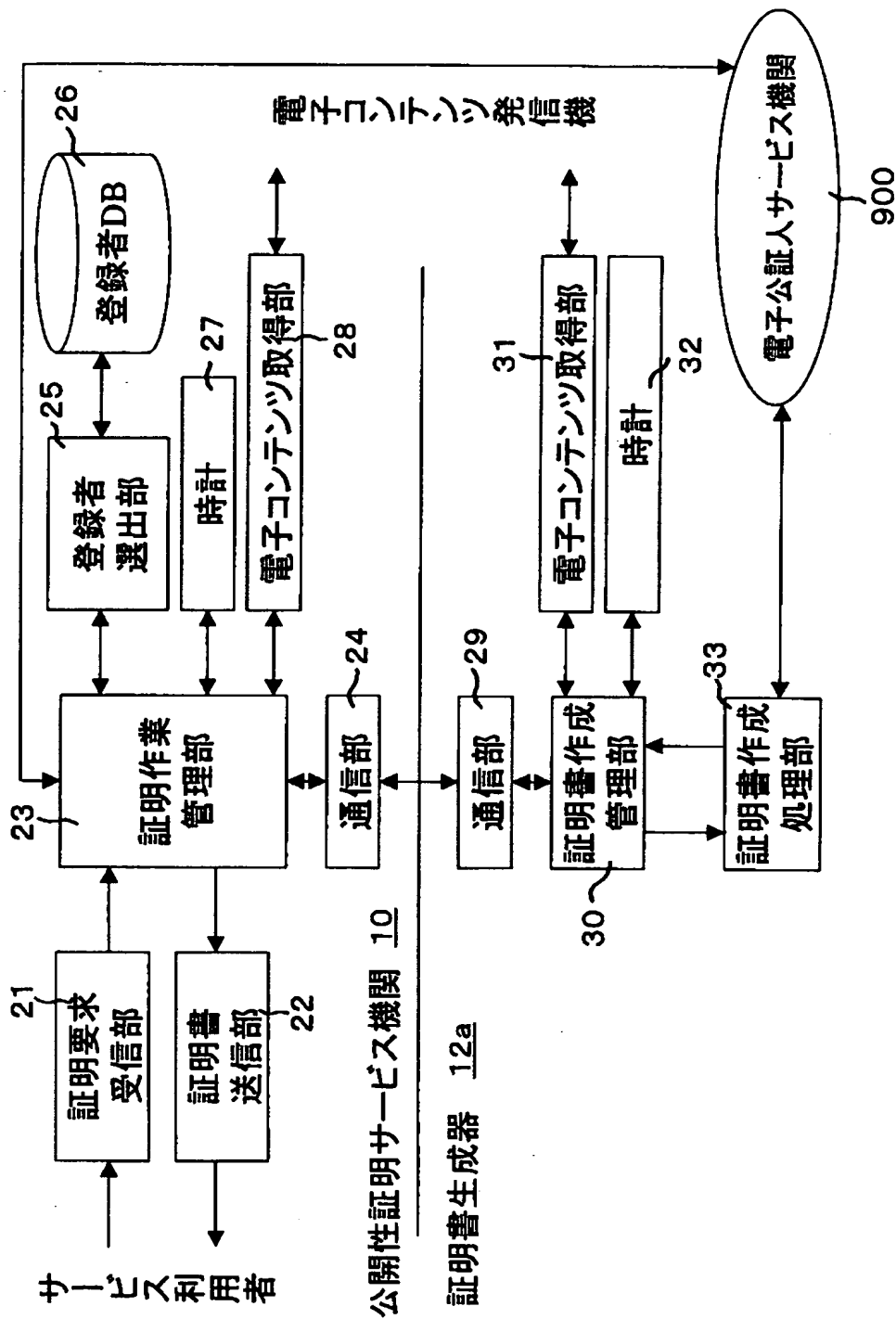
【図 2 2】



【図 23】

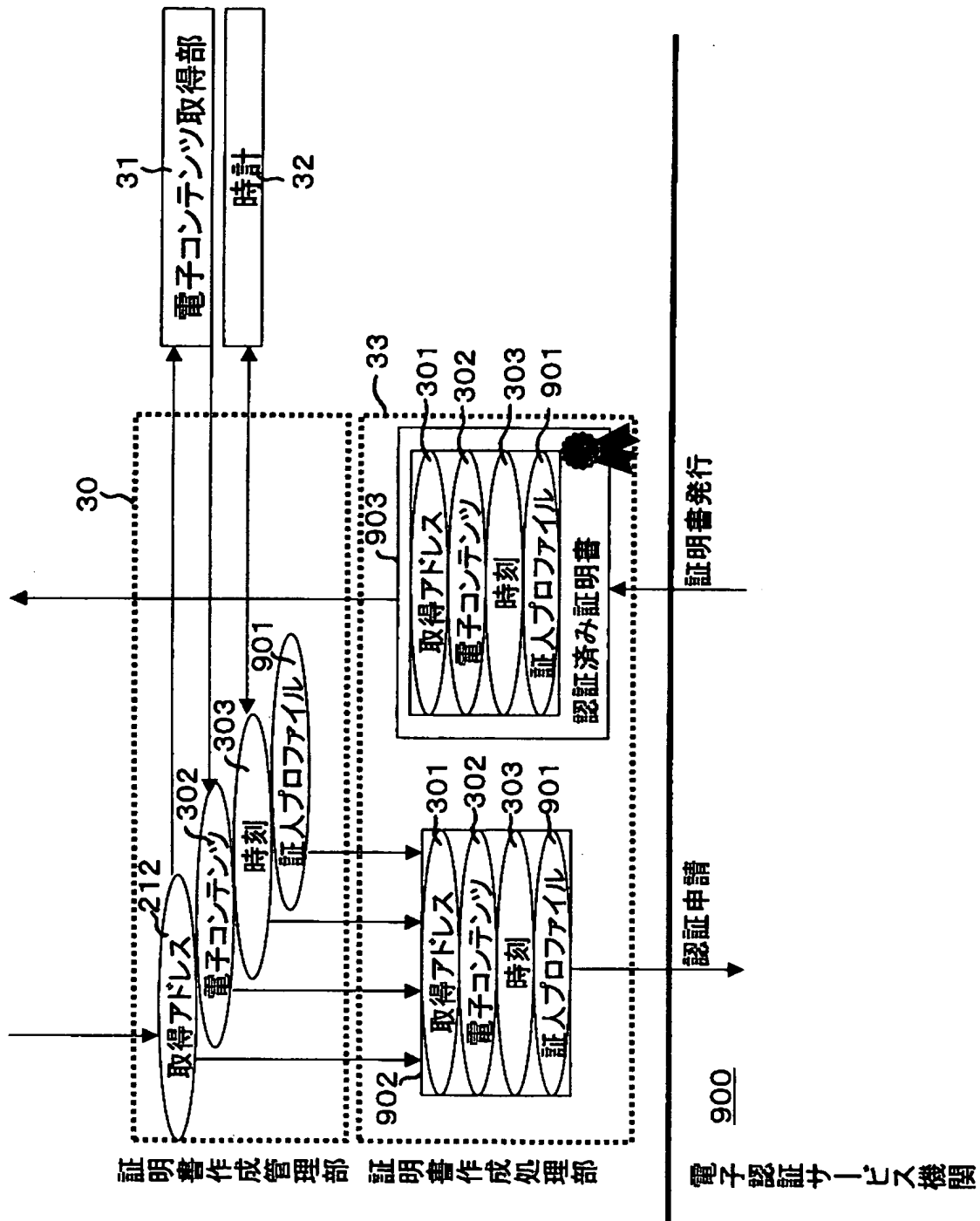


【図 24】

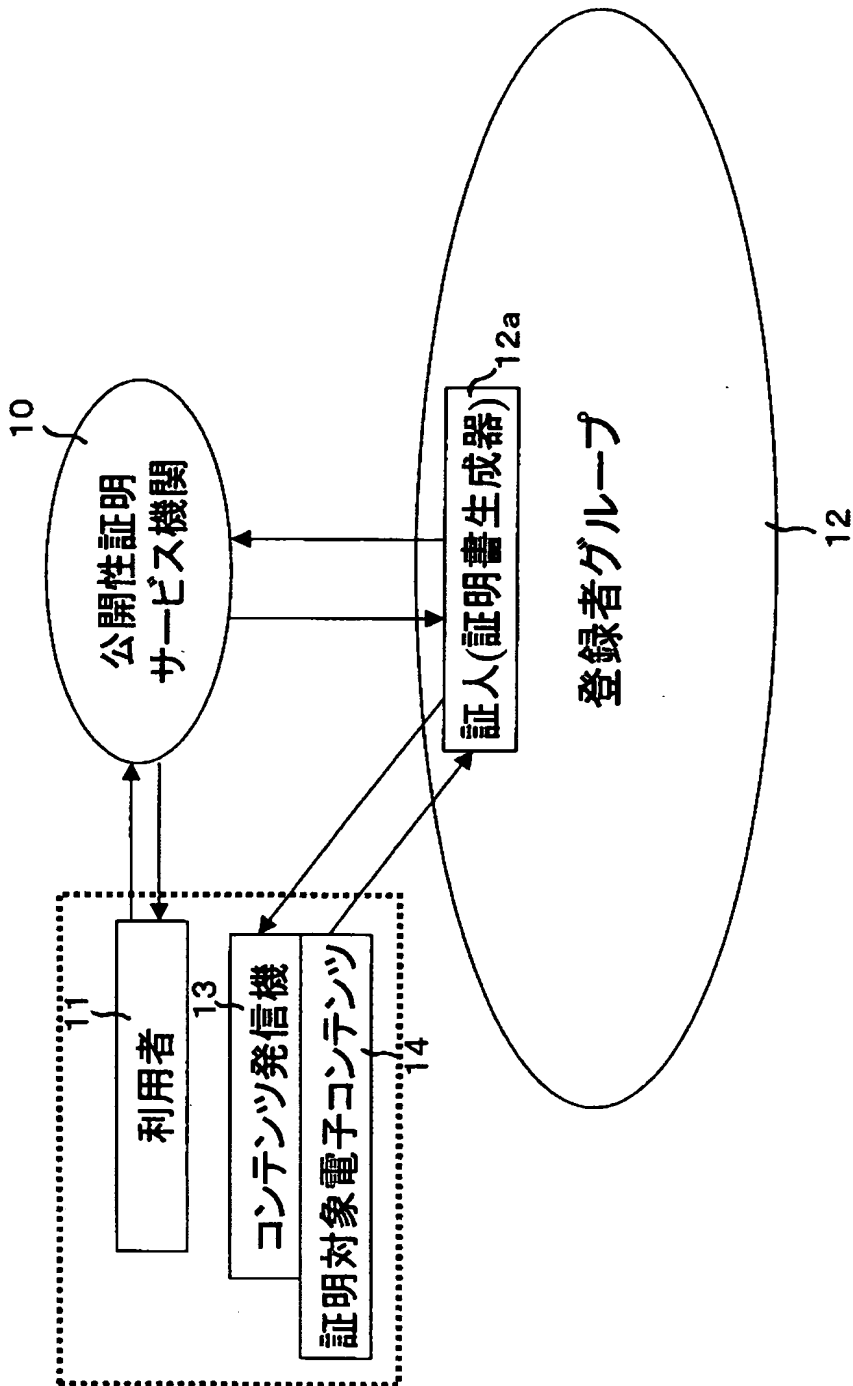




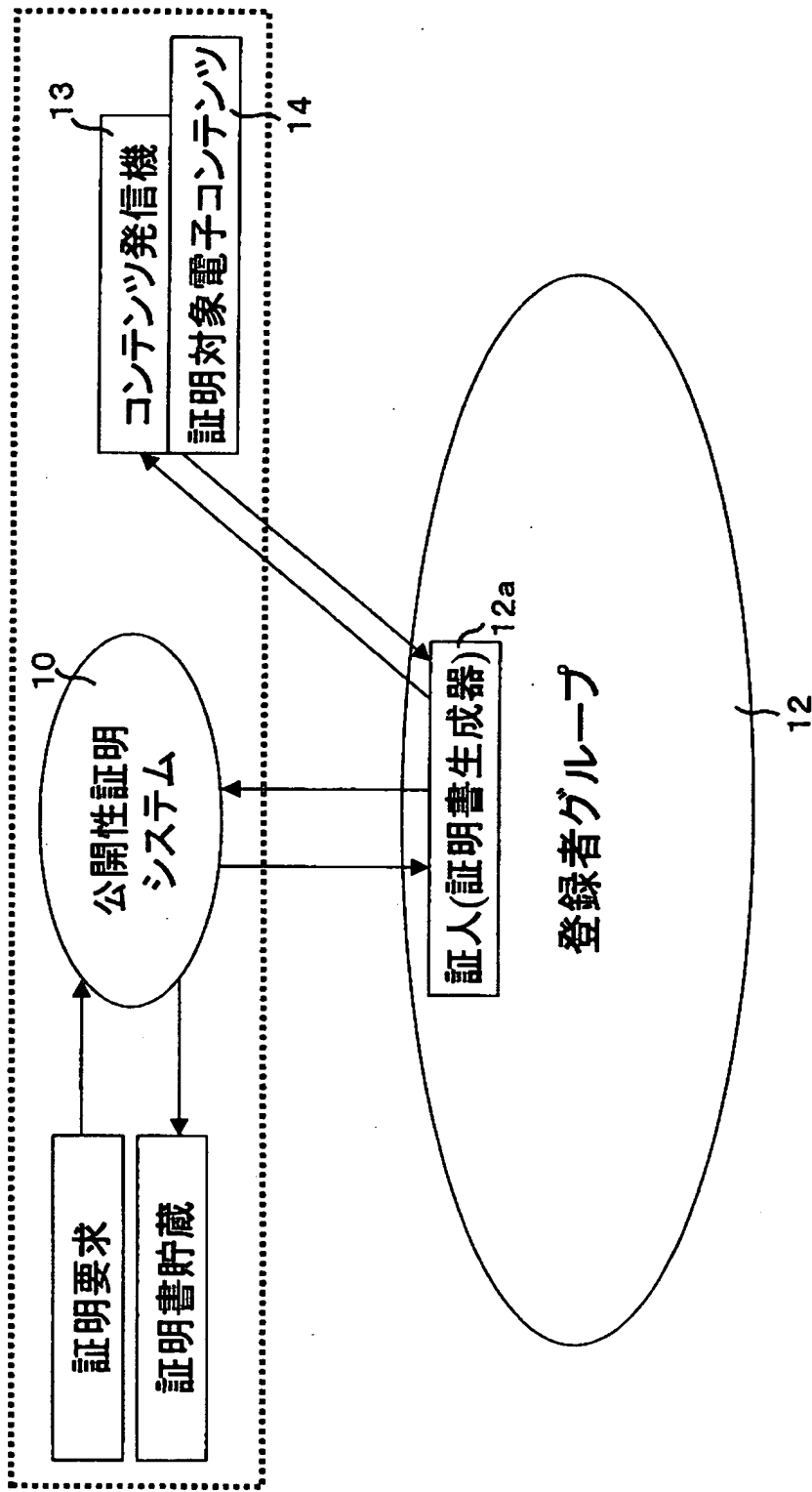
【図 25】



【図 2 6】



【図 27】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ネットワーク上に存在する電子コンテンツの公開性を証拠付け、電子コンテンツの公開性あるいは不変性の証拠能力を高める。

【解決手段】 電子コンテンツの公開性の証明を希望する利用者 1 1 のサービス要求に対し、サービス機関 1 0 が、登録者グループ 1 2 の中から好ましくは複数の証人または証明書生成器 1 2 a を選抜し、前記証人または証明書生成器 1 2 a に電子コンテンツ 1 4 の取得証明書の作成要求を出す。証明書には、証人または証明書生成器 1 2 a の電子署名が付され、サービス機関 1 0 はさらにこの証明書に自己の電子署名を付して利用者 1 1 に送付する。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 0 8 7 6 3 4
受付番号	5 0 0 0 0 3 7 7 2 5 0
書類名	特許願
担当官	高田 良彦 2 3 1 9
作成日	平成 1 2 年 5 月 1 8 日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	390009531
【住所又は居所】	アメリカ合衆国 1 0 5 0 4、ニューヨーク州 アーモンク (番地なし)
【氏名又は名称】	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション

【代理人】

【識別番号】	100086243
【住所又は居所】	神奈川県大和市下鶴間 1 6 2 3 番地 1 4 日本アイ・ビー・エム株式会社 大和事業所内
【氏名又は名称】	坂口 博

【復代理人】

【識別番号】	申請人
【識別番号】	100112520
【住所又は居所】	神奈川県大和市中心林間 3 丁目 4 番 4 号 サクライビル 4 階 間山・林合同技術特許事務所
【氏名又は名称】	林 茂則

【選任した代理人】

【識別番号】	100091568
【住所又は居所】	神奈川県大和市下鶴間 1 6 2 3 番地 1 4 日本アイ・ビー・エム株式会社 大和事業所内
【氏名又は名称】	市位 嘉宏

【選任した復代理人】

【識別番号】	100110607
【住所又は居所】	神奈川県大和市中心林間 3 丁目 4 番 4 号 サクライビル 4 階 間山・林合同技術特許事務所
【氏名又は名称】	間山 進也

【選任した復代理人】

【識別番号】	100098121
--------	-----------

次頁有

認定・付加情報（続き）

【住所又は居所】 神奈川県大和市中央林間3丁目4番4号 サクラ  
イビル4階 間山・林合同技術特許事務所  
【氏名又は名称】 間山 世津子

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [390009531]

1. 変更年月日 1990年10月24日  
[変更理由] 新規登録  
住 所 アメリカ合衆国10504、ニューヨーク州 アーモンク (番地なし)  
氏 名 インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレイション
2. 変更年月日 2000年 5月16日  
[変更理由] 名称変更  
住 所 アメリカ合衆国10504、ニューヨーク州 アーモンク (番地なし)  
氏 名 インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション